

## 平成 29 年度三重県当初予算について

## 資料一覧表

- 資料 2 - 1 平成 29 年度当初予算（一般会計）のポイント
- 別紙 1 ポストサミットの概要
- ※添付資料 ポストサミット事業一覧
- 別紙 2 特定政策課題枠事業一覧表
- 別紙 3 知事査定事業一覧表
- 資料 2 - 2 平成 29 年度当初予算の概要
- 資料 2 - 3 平成 29 年度組織改正等のポイント
- 資料 2 - 4 平成 29 年度第 1 号補正予算について



# 平成 29 年度当初予算のポイント

～オール三重で「選ばれる三重」をめざして～

- ◆ 極めて深刻な財政状況の中にあっても、県民の暮らしを守る取組や真に必要な投資には予算を確保。
- ◆ 中でも、防災・減災などの喫緊の対策、伊勢志摩サミットの資産を未来に生かす取組やスポーツの推進などの未来への投資には予算を重点化。
- ◆ 一方で、平成 29 年度当初予算には、「三重県財政の健全化に向けた集中取組（素案）」に基づく改革の初年度として、県単独補助金をはじめとする事務事業の徹底した見直しと一層の歳入確保の取組を反映。

## 伊勢志摩サミットの成果で三重の活力アップ ～歴史的チャンスをつかみ「選ばれる三重」へ～

- ・ サミットで高まった知名度を最大限生かし、国内外の交流の拡大を図るため、インバウンド拡大に向けた取組や、首都圏等の営業体制を新たに整備し M I C E 誘致を強化するほか、伊勢志摩国立公園のナショナルパーク化に向けた環境整備や、「お伊勢さん菓子博 2017」、「宣長サミット（仮称）」を開催。また、国の重要無形民俗文化財の指定をてこに、「海女もん」の魅力発信を充実。
- ・ 東京オリンピック・パラリンピックを契機とした、国内外における農林水産物の販売拡大につなげるため、GAP 認証など三重の農林水産物の付加価値向上の取組を支援。
- ・ 次代の農林水産業を担う人材の育成に向け、県農業大学校に新農業コースとして「みえ農業版 MBA 養成塾（仮称）」を設置するほか、「みえ森林・林業アカデミー（仮称）」の設置に向けた検討を進める。
- ・ 「ええとこやんか三重 移住相談センター」等で、移住相談にワンストップできめ細かく対応するとともに、魅力ある三重の暮らしを PR する県単独のプロモーションを新たに展開。
- ・ 企業における「働き方改革」を促進するため、専門家派遣によるコンサルティング等を実施。また、地域活動で活躍するなど、新たな分野における女性人材の掘り起しやスキルアップ等を行い、女性活躍のロールモデルを創出。
- ・ 平和への想いを一層深めてもらう機会として「平和のつどい（仮称）」を開催するとともに、サミットが開催された 5 月 26～27 日の前後 2 週間程度を「みえ国際ウィーク」とし、関連の記念行事を展開。
- ・ リニア中央新幹線の名古屋～大阪間の概略ルートや中間駅位置の早期決定に向け、国等への働きかけを強めるとともに、他県市と連携し、リニア駅を核とした将来構想に関する検討に着手。
- ・ 東海環状自動車道や北勢バイパス、霞 4 号幹線など、高規格幹線道路等の基盤整備を引き続き促進。

## 命と暮らしを守るソフト・ハードのインフラ整備 ～県民が安全・安心を実感できる社会へ～

- ・ 過去に発生した大規模災害の教訓等を踏まえ、「三重県防災・減災対策行動計画（仮称）」、「三重県版タイムライン（仮称）」、「三重県広域受援計画（仮称）」を策定するとともに、「DONET を活用した津波予測・伝達システム」の県南部への展開を図り、ソフト面での防災・減災対策を一層強化（サミット関係を除く防災対策部のソフト事業全体は対前年度 11.9% の増）。
- ・ 厳しい財政状況の中でも、河川堆積土砂の撤去には前年度と同額を確保して推進するほか、ハード対策として、土木・農林水産施設における防災対策を推進するとともに、緊急輸送道路に面する民間施設の耐震化を促進。
- ・ 共生社会への実現に向け、障害者支援施設における安全対策強化の支援等を実施。また、「三重県動物愛護推進センター“あすまいる”」を開所し、犬・猫の殺処分ゼロに向けた取組を推進。
- ・ 防犯や交通事故防止を強化するため、さまざまな主体との協創による地域の防犯力向上の取組を新たに実施するほか、交通安全施設の整備は予算を大幅に増額し、老朽化して危険度が高くなっている信号柱を全て更新するとともに、摩耗により視認性が低下した横断歩道全てについて塗り替え等を実施。
- ・ 認知症の早期発見・早期治療につなげるため、連携型認知症疾患医療センターを新たに指定するとともに、認知症の人自身にも目を向けた生活支援機器の開発や販路開拓を支援。

### 未来を担う人づくり ～子どもたちが志を持って夢を実現する力を育む～

- ・ 全ては子どもたちの笑顔のため、学力の向上に向け、学校では早期からの授業改善等による授業力の向上、家庭・地域では三重県型コミュニティ・スクールの拡充等による地域の教育力の活用など、学校・家庭・地域が一丸となった「みえの学力向上県民運動セカンドステージ」の取組を推進。
- ・ 子どもたちが体を動かす喜びや楽しさを感じ、スポーツに積極的に取り組むことにより健やかに成長していけるよう、体力の向上に向け、スポーツ医科学等を利用した運動部活動などを充実。
- ・ 地球規模の視野で物事を考え地域の視点に立って行動できる「グローバル人材」を育成するため、高校では、職業科生徒の海外インターンシップを新たに実施するほか、地域の課題解決や活性化について主体的に参画する意欲や態度を育成する「高校生地域創造サミット（仮称）」を開催。小中学校では、英語キャンプやイングリッシュデー、郷土三重を英語で発信するワンペーパーコンテストを実施。
- ・ 子どもたちが安心して学ぶことのできる環境づくりを推進するため、スクールカウンセラーを県内全中学校区に引き続き配置するとともに、スクールソーシャルワーカーを増員し体制を強化。

### 子どもの育ちを支える少子化対策の推進 ～すべての子どもが豊かに育つことのできる環境をめざして～

- ・ 里親委託を一層推進するため、里親制度の普及啓発や里親を対象としたスキルアップ研修を充実（里親等の普及啓発にかかる予算全体は対前年度 17.9%の増）。
- ・ 児童虐待への的確な対応を行うため、市町の児童相談体制の強化やリスクアセスメントツールの精度向上等の取組を推進。
- ・ 平成 29 年度に開設・開校する「三重県立子ども心身発達医療センター」及び「三重県立かがやき特別支援学校」において、国立病院機構三重病院と連携し、専門性の高い医療、福祉、教育が連携した支援を行うとともに、発達支援の中核として地域支援機能を確保。
- ・ 「三重県家庭教育の充実に向けた応援戦略（仮称）」に基づき、家庭教育の応援にかかる気運醸成と先駆的取組を行う市町の支援を実施。

### スポーツ推進の本格展開 ～スポーツイヤー・元年！ スポーツを通じた地域の活性化に向けて～

- ・ 平成 29 年は、インターハイの前年、東京オリンピック・パラリンピックの 3 年前、三重とこわか国体・三重とこわか大会の 4 年前となり、これからの三重県のスポーツ推進にとって重要な 5 年間のスタートとなる「スポーツイヤー・元年」。
- ・ 平成 29 年度はハード整備に注力し、国体等の会場となる「三重交通 G スポーツの杜 伊勢」陸上競技場や県営ライフル射撃場の整備を推進。
- ・ 競技力の向上を図るため、競技団体への支援を拡充するとともに、アスリートの就職支援や女性アスリートの発掘・育成を加速。
- ・ 東京オリンピック・パラリンピック、ラグビーワールドカップ 2019 のキャンプ地誘致を市町と連携して推進するほか、障がい者スポーツの大規模大会の誘致を推進。

## 予算規模

◆平成29年度当初予算(一般会計)は、対前年度当初予算比 4.8% 減の 7,011億円  
ただし、地方消費税の減収に連動して減額となる歳出の地方消費税都道府県清算  
金・市町交付金を除いた実質ベースでは、対前年度当初予算比 3.2%減

(平成28年度当初予算額: 7,366億円)

◆義務的経費は、対前年度当初予算比 0.1% 減の 4,413億円

(平成28年度当初予算額: 4,415億円)

- ・人件費 対前年度当初予算比 3.3%減の 2,152億円  
※当初予算提出時点における歳入歳出の乖離への当面の対応として、退職手当(勸奨退職分)の一部(38億円)の予算計上を見送り。
- ・社会保障関係経費 対前年度当初予算比 5.7%増の 1,044億円
- ・公債費 対前年度当初予算比 1.3%増の 1,217億円

◆投資的経費は、対前年度当初予算比 13.8% 減の 950億円

(平成28年度当初予算額: 1,102億円)

- ・平成 28 年度をもって本体工事が終了する大規模施設等\*の整備事業は、皆減又は大きく減となり、前年度当初予算より 137 億円減

\*子ども心身発達医療センター、かがやき特別支援学校、特別支援学校東紀州くろしお学園、北勢広域防災拠点、動物愛護推進センター、防災ヘリコプター更新

- ・当然減となるこれらの経費を除く投資的経費は、対前年度当初予算比 1.6%減の 943 億円

◆その他経費は、対前年度当初予算比 10.9% 減の 1,648億円

(平成28年度当初予算額: 1,849億円)

(減額の主なもの)

- |                     |                           |
|---------------------|---------------------------|
| ・地方消費税都道府県清算金       | 前年度当初予算より 108 億円減の 470 億円 |
| ・地方消費税市町交付金         | 前年度当初予算より 42 億円減の 285 億円  |
| ・テロ等対策費のうちサミット警備分   | 前年度当初予算より 7 億円減(皆減)       |
| ・参議院議員選挙市町等交付金      | 前年度当初予算より 6 億円減(皆減)       |
| ・再生可能エネルギー等導入推進基金事業 | 前年度当初予算より 5 億円減(ほぼ皆減)     |

## 財政健全化への取組

### ◆県債発行の抑制

将来世代に負担を先送りしない、持続可能な財政運営を確立するため、県債発行（臨時財政対策債等を除く）を抑制し、平成 28 年度当初予算における計上額から 70 億円減の 608 億円を計上（中期財政見通しで示した発行額 669 億円の範囲内に抑制）。

平成 29 年度当初予算においては、県債残高を念頭に置きつつ、真に必要な投資には的確に対応できるよう、充当率が高く交付税措置のある地方債を有効に活用。

中でも、防災・減災のハード対策に対応する緊急防災・減災事業債については、平成 28 年度で本体工事が終了し当然減となる北勢広域防災拠点及び防災ヘリコプターの更新費を除くベースで、平成 28 年度当初予算の2倍以上となる 38 億円を計上。

こうしたことなどで、平成 29 年度当初予算の県債は、29 年度中に補正予算債を前年度と同額発行した場合にも、中期財政見通しで示した平成 29 年度末残高 7,943 億円を超えない範囲で、最大限発行。

なお、平成 28 年度 2 月補正後の県債発行は、国の補正に対応し補正予算債等を柔軟に活用した結果、中期財政見通しで示した年度末残高を上回る見込み。

県債（臨時財政対策債等を除く）の年度末残高の推移

H26年度末	H27年度末	H28年度末見込み (2月補正後)	H29年度末見込み
8,004億円	7,963億円	7,993億円	7,888億円

### ◆総人件費の抑制

一般職給与費については、児童生徒数の減少や事業の見直しによる職員数の減や、新陳代謝等により、予算の一部計上見送りがない場合の**実質ベースで前年度当初予算より34億円減**。

(参考) 平成29年度当初予算に計上した一般職給与費 2,083億円  
 予算計上見送り分(38億円)を加えた一般職給与費 2,121億円  
 (平成28年度当初予算額:2,155億円)

▲72億円

### ◆経常収支適正度の状況

「三重県財政の健全化に向けた集中取組(素案)」において、新たに指標として掲げた「**経常収支適正度**」は、101.6% となり、平成28年度の数値 102.1%より **0.5ポイント改善**。(目標では、平成31年度までに、100%以下をめざすこととしている。)

※ 「経常収支適正度」とは、当初予算において、経常的に収入される一般財源(県税、交付税など)に占める経常的支出(公債費、社会保障関係経費、人件費、庁舎管理経費など)の割合であり、三重県独自の指標。

**伊勢志摩サミットの成果で三重の活力アップ**  
～歴史的チャンスをつかみ「選ばれる三重」へ～

**【 国内外の交流の拡大 】**

(一部新) 海外誘客推進プロジェクト事業 (観光局) 57,425千円

伊勢志摩サミットの開催により本県の知名度が飛躍的に向上した機会を生かし、アジア及び欧米の富裕層やゴルフ客の誘致を図るため、現地での営業活動、博覧会出展、近隣府県との連携などに取り組む。さらに、増加する個人の外国人旅行者向けのSNS等による情報発信や台湾からの教育旅行の誘致に取り組む。

(一部新) 海外MICE誘致促進事業 (観光局) 21,193千円

安定的に開催地域へ大きな経済波及効果を生み出す国際会議等MICEの開催を促進するため、セールス体制を強化するとともに、誘致促進のための補助金などのツールを生かした誘致に取り組むことで、MICEを本県インバウンドの新たな市場として確立する。

(新) 自然公園ナショナルパーク化促進事業 (農林水産部) 149,130千円

伊勢志摩国立公園を世界水準のナショナルパークとし、美しい自然景観等の魅力を利用者が十分体感できるようにするため、案内表示の多言語化など国立公園内のビューポイントの整備や自然景観の保全、エコツーリズムの推進、地域資源の保全と活用を担う人材育成等を行う。

(一部新) 三重まるごと自然体験促進事業 (農林水産部) 22,000千円

三重を自然体験の聖地にするため、自然体験活動団体や民間企業、市町で構成する「自然体験ネットワーク」の連携をさらに強化し、自然を生かした新たな体験プログラムの開発、受入地域などで活動する人材の育成、周遊ルートの態勢整備、魅力的なイベントの開催、企業と連携した三重の自然の魅力発信などに取り組む。

海女漁業の魅力発信事業 (農林水産部) 1,326千円

鳥羽・志摩地域への集客・交流を図り、海女の収入向上につなげるため、海女漁獲物の料理教室や首都圏等でのイベントを通じ、海女漁業の魅力などを情報発信する。

世界に誇る三重の文化財記録事業（教育委員会） 1, 284千円

海女漁技術関連行事の映像記録の作成など、世界に誇れる三重の無形の文化財記録を作成するとともに、情報発信を行う。

（一部新）熊野古道活用促進事業（南部地域活性化局） 22, 024千円

東紀州地域の交流人口の拡大と地域経済の活性化を図るため、引き続き熊野古道伊勢路の魅力発信や踏破に向けた仕組みづくり、周辺地域の周遊性・滞在性の向上等に取り組むとともに、インバウンド対策として、熊野古道を核とした地域資源の魅力外国人目線で情報発信する。

全国菓子大博覧会・三重開催支援事業（雇用経済部） 52, 349千円

「第27回全国菓子大博覧会・三重（お伊勢さん菓子博2017）」の開催に向け、関係市等と連携し、実行委員会の取組を支援する。

（新）宣長サミット開催事業（環境生活部） 3, 939千円

伊勢志摩サミットの開催により本県の知名度が飛躍的に向上した機会を生かし、県民がふるさとみえの文化を再認識して磨き上げ、国内外との交流を活性化させる機会を提供するため、三重が輩出した世界に評価される偉人「本居宣長」をテーマとした「宣長サミット（仮称）」を開催する。

## 【食の産業振興】

（新）農林水産物の東京オリ・パラに向けた総合推進事業（農林水産部） 1, 758千円

（新）東京オリ・パラ対応オーガニック認証及びGAP高度化推進事業  
（農林水産部） 2, 654千円

東京オリンピック・パラリンピックを契機とした様々な需要に対して、県産農林水産物の活用を拡大するため、協議会等の立ち上げや、食品メーカー等への加工食材の活用提案等に取り組む。また、県産農産物の東京オリンピック・パラリンピック食材調達基準への適合と、国際取引への対応に向けて、GAPの高度化やオーガニック認証の取得を促進する。



(新) 東京オリ・パラに向けたアスリートへの野菜安定供給事業 (農林水産部)  
3, 257千円

(新) 東京オリ・パラへの畜産物供給体制構築事業 (農林水産部)  
21, 440千円

東京オリンピック・パラリンピックを契機とした様々な需要に対して、松阪牛・伊賀牛・熊野地鶏等の県産畜産物や県産野菜等を提供していくため、生産供給体制等の構築を進めるとともに、より一層のブランド力の向上を図る。

(新) 東京オリ・パラに向けた三重の農産物販売力強化促進事業 (農林水産部)  
5, 991千円

(新) 東京オリ・パラを契機とした県産材の販売力強化促進事業 (農林水産部)  
4, 564千円

(新) 東京オリ・パラに向けたみえの水産物販売力強化事業 (農林水産部)  
8, 674千円

東京オリンピック・パラリンピックを契機とした様々な需要に対して、県産農林水産物を供給するため、企業との連携による新商品の開発や、米・茶・花木・木材及び水産物について首都圏における認知度向上のためのプロモーション等を行う。

(一部新) 「みえの食」グローバル市場獲得推進事業 (雇用経済部)  
33, 167千円

県の食材や食文化に対する国内外からの注目や関心の高まり、インバウンド需要の拡大を踏まえ、「みえの食」のブランドイメージを向上し、グローバルな市場の獲得を進めるため、地域商社機能の自立化に向けた支援、食に関する多様な連携の推進により、新商品や付加価値の高いサービスの創出に取り組む。

(新) 「みえの食」振興基盤づくり推進事業 (雇用経済部) 1, 982千円

県内食関連産業の更なるステージアップに向けて、企業が求めている人材像の把握や教育機関の取組状況を調査するとともに、「みえの食」による産業振興の基盤ともいえる「食の人材」の育成に必要な取組を検討する。

地域の魅力発信・販路拡大支援事業 (雇用経済部) 14, 406千円

インバウンドをはじめとする観光客の増加や県産品の販路拡大を図るため、伊勢志摩サミットを契機に関係を強化したベトナムなどにおいて、効果的な情報発信と現地バイヤー等との商談会を実施する。また、伊勢志摩サミットにより新たに関係を構築した小売事業者と連携して、首都圏、関西圏等における戦略的な営業活動を進める。

## 【 魅力ある働く場の創出と産業人材の育成 】

航空宇宙産業海外連携事業（雇用経済部） 29,603千円

航空宇宙産業において、県内企業の新規参入や事業拡大を促進するため、県内の専門コーディネーターに加え、海外の航空機事情に通じたアドバイザーを設置し、これまで構築してきた海外とのネットワークを深化・活用しながら、取引拡大に向けた総合的な支援を行う。

外資系企業誘致促進事業（雇用経済部） 11,173千円

外資系企業による県内への投資を呼び込むため、国・ジェトロ及びGNI協議会との連携や海外ミッション等で構築したネットワークの活用、外資系企業ワンストップサービス窓口の活用などによる誘致活動に取り組む。

(新) 地域活性化雇用創造プロジェクト事業（雇用経済部） 270,000千円

地域に安定した雇用を創出し、経済的基盤強化により地域の総合力向上を図るため、食・観光関連産業の振興、ICT・ビッグデータの利活用によるビジネス創出に向けて、「おしごと広場みえ」等とも連携しながら、サービス産業等の生産性の向上と高付加価値化による産業政策と一体となった雇用創造に取り組む。

(新) 三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業（農林水産部）  
3,857千円

県内に若き農業ビジネス人材を呼び込み、育成するため、県農業大学校に経営力を養成する新農業コースとして「みえ農業版MBA養成塾（仮称）」を設置し、産学官連携による魅力ある受入体制を整備する。

豊かな森と地域を担う人づくり事業（農林水産部） 2,606千円

林業人材を育成するため、「みえ森林・林業アカデミー（仮称）」の設置に向けた検討を行うほか、高校生等への就業体験の開催や自伐型林業活動を活性化するための技術支援、労働災害の防止のための巡回指導等に取り組む。

## 【 移住・定住の促進 】

(一部新) 移住促進情報発信拠点運営事業 (地域連携部) 35,000千円

三重県への移住を促進するため、首都圏・関西圏・中京圏での相談体制の充実を図り、きめ細かな相談を行うとともに、伊勢志摩サミットによる知名度の向上を生かして、大都市圏におけるプロモーションを行う。

(一部新) 選ばれる南部地域を目指して推進事業 (南部地域活性化局) 12,713千円

南部地域への定住を促進するため、地域での生き生きとした暮らし等を情報発信するとともに、地域おこし協力隊等を対象に、活動内容に合わせたアドバイスや研修を行う。また、地域への関心を高めるための交流会を開催するなど定住に向けた市町の取組について、南部地域活性化基金等を活用して支援する。

就職相談アドバイザー事業 (雇用経済部) 1,388千円

県内企業への就職を促進するため、「ええとこやんか三重 移住相談センター」において、就職相談アドバイザーが移住相談と一体で就職相談を実施するとともに、大学等への雇用労働情報および県内の企業情報を発信する。

(一部新) U・Iターン就職支援事業 (雇用経済部) 9,412千円

三重県へのU・Iターン就職を促進するため、就職支援協定を締結した大学等と連携して、就職相談やU・Iターン就職セミナーの開催、県内企業でのインターンシップを推進する。

## 【働き方改革、女性・障がい者等の活躍推進】

(一部新) 働き方改革総合推進事業 (雇用経済部) 6,709千円

労働環境を整備する機運を醸成するため、働き方改革に取り組む企業等の課題に応じて「働き方改革アドバイザー」による相談支援を実施するほか、「働き方改革フォーラム」の開催や「働き方改革」などに取り組む企業等を「働き方改革推進企業(仮称)」として登録し、優良事例を表彰する。

(一部新) ワーク・ライフ・バランス推進サポート事業 (雇用経済部)

5, 395千円

企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組を促進するため、セミナーの開催や専門家派遣によるコンサルティングを行うほか、先進企業との意見交換を行う報告会などを開催する。

みえの女性活躍推進事業 (環境生活部)

9, 444千円

女性活躍推進の機運を醸成するため、女性の活躍につながるプロジェクトを発信するアワードを開催するとともに、さまざまな分野の女性人材の掘り起こしやスキルアップ等を行い、女性活躍のロールモデルを創出する。

男女共同参画連絡調整事業 (環境生活部)

4, 167千円

三重県男女共同参画審議会による外部的な評価を実施し、施策の総合的な推進につなげる。また、平成29年3月に策定する「第2次三重県男女共同参画基本計画(改訂版)」の周知を行うとともに、市町に対して女性活躍推進法に基づく推進計画の策定等の取組が進むよう、働きかけや支援を行う。

また、ダイバーシティ社会の推進を図るため、推進方針の策定等を行う。

(新) 農福連携による次世代型農業モデル構築事業 (農林水産部)

6, 407千円

林業分野における福祉との連携推進事業 (農林水産部)

414千円

水福連携による担い手育成事業 (農林水産部)

745千円

障がい者の農林水産業における雇用の創出及び拡大を図るため、農業分野では、事業所が作業請負を通じて産地全体を支援する次世代型農業モデルの創出、林業分野では、林福連携に係る普及啓発に向けた検討会や事業者等を対象とした研修会の開催、水産業分野では、漁協や漁業者等が福祉事業所等へ委託する新たな漁労関連作業の創出等に取り組む。

障がい者ステップアップ推進事業 (雇用経済部)

7, 506千円

県内企業の障がい者雇用を促進するため、優良事例の普及・啓発、支援制度の周知、求人開拓、職場定着推進に向けた人材養成などを行う。また、ステップアップカフェを活用した障がい者雇用に関する意識醸成や、企業間ネットワークの支援などに取り組む。

## 【平和の発信、国際ウィーク】

(新) 未来につなぐ平和発信事業 (戦略企画部) 1, 478千円

伊勢志摩サミットにおいて各国首脳から「平和のメッセージ」が発信されたことを契機に、三重から平和について発信するとともに、未来を担う若い世代に、平和の尊さや大切さを考え平和への想いを一層深めてもらうため、被爆地の若者との交流などを行う「平和のつどい (仮称)」を開催する。

みえ国際ウィーク推進事業 (雇用経済部) 3, 806千円

伊勢志摩サミット開催による県民の貴重な経験を生かし、県民、企業、団体、市町等と連携して、県民が継続的に世界に目を向ける機会として「みえ国際ウィーク」を設け、記念行事等を開催する。

## 【成長の基盤づくり】

(一部新) リニア中央新幹線関係費 (地域連携部) 7, 000千円

三重・奈良ルート、県内駅位置の早期決定や東京～大阪間の一日も早い全線開業に向け、関係府県市、経済団体等との連携を強化し、リニア駅を核とした将来構想の検討に着手するとともに、JR東海や国の早期決定に資する情報の収集や提案活動等に取り組む。

直轄道路事業負担金 (県土整備部) 10, 483, 000千円

東海環状自動車道や北勢バイパスなど、県内の幹線道路網の形成を促進するため、国が行う道路事業に対して負担金を支出する。

## 命と暮らしを守るソフト・ハードのインフラ整備

～県民が安全・安心を実感できる社会へ～

### 【防災・減災対策の推進】

(一部新) 新たな防災・減災対策推進事業 (防災対策部) 19,251千円

「三重県新地震・津波対策行動計画」および「三重県新風水害対策行動計画」を一本化した新たな行動計画「三重県防災・減災対策行動計画(仮称)」を策定する。また、「D O N E Tを活用した津波予測・伝達システム」について県南部地域への展開を進めるとともに、「三重県版タイムライン(仮称)」を策定する。

(一部新) 災害対応力強化事業 (防災対策部) 50,542千円

南海トラフ地震等の大規模災害時に、国や他県、関係機関等の支援を円滑に受け入れ、効果的な被災者支援につなげるため、「三重県広域受援計画(仮称)」を策定する。また、局地的豪雨や台風、地震等をはじめとする自然災害に備えるため、体制整備や関係機関との連携を通じて災害対応力を強化する。

(一部新) 広域防災拠点施設整備事業 (防災対策部) 202,046千円

大規模災害発生時の県内への広域的な応援・受援体制の拠点としての役割を担う北勢広域防災拠点を整備するための舗装工事や資機材整備等を実施する。また、広域自治体としてセーフティネットの役割を担うため、災害救助基金を活用し、新たに発災当初に必要な食料や水を一定量備蓄する。

河川事業(公共)(県土整備部) 5,035,801千円

洪水、地震、津波等による自然災害から生命や財産を守るため、河川改修等の治水対策や大型水門、ダム等の耐震対策のほか、定期点検結果に基づく適切な予防保全対策を進める。また、避難に資するソフト対策として、浸水想定区域図の作成を進める。

河川堆積土砂対策事業(公共)(県土整備部) 655,000千円

河川の流下能力を回復するため、堆積土砂の撤去を引き続き行う。撤去にあたっては、撤去箇所の優先度を関係市町と共有しながら実施する。

砂防事業(公共)(県土整備部)

3,253,844千円

土石流等による災害から生命や財産を守るため、砂防えん堤や擁壁等の土砂災害防止施設を整備するとともに、土砂災害のおそれのある区域における危険の周知と土砂災害警戒区域等の指定推進に向けた基礎調査を実施する。

基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業(公共)(農林水産部) 514,677千円

大規模地震や局地的な集中豪雨等の自然災害から生命や財産を守るため、排水機場等の整備を行う。

緊急輸送道路機能確保事業(県土整備部)

4,421,961千円

災害時に人員や物資などの交通(輸送)が確保されるよう、緊急輸送に資する県管理道路の計画的な修繕や整備を進める。

(一部新)建築物耐震対策促進事業(県土整備部)

51,243千円

地震に対する建築物およびまちの安全を確保するため、耐震診断が義務化された避難路沿道の建築物の耐震診断や耐震改修等に対する支援を行う。

**【共生の社会づくり、動物愛護】**

(一部新)障がい者権利擁護推進事業(健康福祉部)

9,574千円

障がいを理由とする差別の解消に向けて、啓発活動を進めるほか、三重県障がい者差別解消支援協議会で構築したネットワークを生かした取組を推進する。また、研修の実施や専門家チームの活用により、障がい者の虐待防止や対応力の向上を図る。さらに、「三重県手話言語条例」の施行を受けて、「三重県手話施策推進計画」に基づき、県民が手話を学習する機会の確保や手話通訳を行う人材の育成等を行い、手話を使用しやすい環境を整備する。

(一部新) 障がい者の地域移行受け皿整備事業 (健康福祉部)

173,735千円

障がい者の地域移行を進めるため、グループホームや日中活動の場の整備促進に取り組むほか、神奈川県相模原市の障害者支援施設における事件をふまえ、障害者支援施設等における安全対策の強化を支援する。また、福祉型障害児入所施設にコーディネーターを配置するなど、過齢児の地域移行を進めるとともに、重度障がい者等が円滑に地域移行できるよう、宿泊体験の機会提供などの生活支援を行う。

(一部新) 動物愛護管理推進事業 (健康福祉部)

14,175千円

人と動物が安全・快適に共生できる社会の実現に向け、関係団体等と連携し、動物愛護週間事業や動物愛護教室等を実施するとともに、動物による危害発生防止に取り組む。また、動物愛護管理の拠点となる三重県動物愛護推進センター(あすまいる)を開所(平成29年5月)し、犬・猫の殺処分数ゼロに向けた取組等を推進する。

**【交通安全対策と防犯の強化】**

交通安全施設整備事業(警察本部)

1,019,345千円

老朽化した信号制御機の計画的な更新に加え、早急に修繕の必要な信号柱の更新や摩耗により視認性が低下した横断歩道の塗り替えについてはすべて実施し、安全で快適な交通環境の整備を推進する。

(一部新) 安全安心まちづくり事業 (環境生活部)

3,375千円

「安全で安心な三重のまちづくりアクションプログラム」のめざす姿の実現に向けて、広域的なモデル地域において、地域の安全・安心を守るための防犯パトロールの実施や防犯カメラの設置等ソフト・ハード両面による取組を、県民等さまざまな主体との協創により実施することを支援し、全県的な展開をめざす。

テロ等対策事業 (警察本部)

4,103千円

テロが起こらないまちづくりを実現するため、伊勢志摩サミットを契機に設立した官民が一体となってテロ対策を推進する「テロ対策パートナーシップ」を持続的に発展させる。



(一部新) サイバー犯罪対処能力向上事業 (警察本部) 5, 433千円

安全で活力あるサイバー空間を実現させるため、産学官の組織が連携し、それぞれが持つ情報通信技術に関する知見やサイバー犯罪の被害実態に関する情報などを集約し、より効果的な対策を講じる取組を推進する。

### 【医療・介護サービスの維持・確保】

(一部新) 医療審議会費 (医療対策局) 24, 222千円  
(一部 地域医療構想の推進) (4, 946千円)

地域医療構想の実現に向けて、地域医療構想調整会議において関係者による協議を行うとともに、三重県地域医療介護総合確保懇話会を開催し、地域医療介護総合確保基金に係る平成29年度県計画を策定する。また、平成30年度から平成35年度を対象期間とする次期保健医療計画の策定に取り組む。

地域包括ケア推進・支援事業 (健康福祉部) 4, 217千円

地域包括支援センターの機能強化を図るため、地域包括支援センター職員の研修を実施するとともに、地域ケア会議へ専門職等のアドバイザーを派遣する。また、新しい総合事業の充実や在宅医療・介護連携の強化に向けて、研修等の実施により市町を支援するとともに、訪問看護ステーション運営の安定化・効率化を図るための研修等を実施する。

福祉・介護人材確保対策事業 (健康福祉部) 56, 164千円

地域医療介護総合確保基金を活用して、若者や離職者等に対する介護職員初任者研修の実施と就労支援、学生等に対する福祉・介護の魅力発信、小規模事業所等に対する人材確保と定着のための支援、潜在的有資格者の介護職場への再就業促進、シニア世代の介護職場への就労支援などを行うことで、不足する福祉・介護人材の確保に注力していく。

三重県介護従事者確保事業費補助金 (健康福祉部) 36, 000千円

介護従事者確保のため、地域医療介護総合確保基金を活用して、「参入促進」、「資質向上」、「労働環境・処遇の改善」に取り組む市町や介護関係団体等を支援する。

**(一部新) 在宅医療推進事業 (医療対策局) 101,267千円**

可能な限り住み慣れた生活の場で、必要な医療・介護サービスが受けられる在宅医療体制を充実するため、在宅医療の枠組み（フレームワーク）に基づき、地域における在宅医療提供体制に向けた体制整備や人材育成に対する支援を行う。また、小児在宅医療について多職種連携や人材育成を推進するための取組に対して支援を行う。

**医師確保対策事業 (医療対策局) 615,929千円**

医師の不足・偏在の解消を図るため、医師修学資金貸与制度の運用、初期臨床研修医の定着支援、「女性が働きやすい医療機関」認証制度、女性医師等への子育て・復帰支援などの取組を通じて、若手医師等の県内定着を進めます。

**(一部新) 看護職員確保対策事業 (医療対策局) 150,996千円**

看護職員をはじめとする医療従事者の人材確保・資質向上のため、修学資金の貸付や各種研修を行うほか、定着を促進するため、病院内保育所の設置に向けた支援など、医療勤務環境の改善を行う。

**(一部新) 介護保険制度施行経費 (健康福祉部) 10,037千円**

介護給付の適正化を図るため、介護認定審査会委員の研修等を実施するとともに、「みえ高齢者元気・かがやきプラン（第6期三重県介護保険事業支援計画・第7次三重県高齢者福祉計画）」が最終年度を迎えることから、平成30年度から平成32年度を計画期間とする新たな計画の策定に取り組む。

**(一部新) 認知症ケア医療介護連携事業 (健康福祉部) 44,098千円**

認知症の早期発見・早期治療につなげるため、より身近な地域で専門的な医療を受けられるよう、連携型認知症疾患医療センターを新たに指定する。また、医療と介護の連携強化等のため、認知症連携パスの普及・定着およびバージョンアップを図るとともに、市町に設置する認知症初期集中支援チームの活動をサポートする。

(一部新) みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業  
(健康福祉部)

24,717千円

医療機器・医薬品等の製品開発や販路開拓の促進のため、MieLIP等との連携による企業マッチング等を実施するとともに、薬用植物の産地形成に向けた環境整備のための支援を行う。また、認知症ケアを見据えた製品・サービスの創出のため、認知症の人やその家族、医療・介護関係者、企業等が意見交換できる仕組みを構築し、介護する側に加えて認知症の人自身にも目を向けた生活支援機器等の開発を支援するとともに、製品等の改良・開発につなげるためのニーズ収集や販路開拓等の支援を行う。

国民健康保険財政安定化基金積立金（医療対策局） 2,037,482千円

平成30年度からの国保財政運営の都道府県化に向けて、財政の安定化のため、「国民健康保険財政安定化基金積立金」を積み立て、県及び市町に対し貸付・交付を行うことができる体制を確保する。

## 未来を担う人づくり

～子どもたちが志を持って夢を実現する力を育む～

### 【学力・体力の向上】

#### みえの学力向上県民運動推進事業（教育委員会）

961千円

みえの学力向上県民運動セカンドステージにおいて、学校では、授業改善等の取組を深め、家庭では生活習慣等チェックシートの活用等による生活習慣の確立等の取組を広げ、地域では学習支援等により、地域で支えるという方向性を基本として、県民力を結集し、取組を推進する。気運醸成のため、学校や市町教育委員会が開催する研修会等に推進会議委員を派遣するとともに、取組の検証・改善を進めるため、推進会議を開催する。

#### 学力向上支援事業（教育委員会）

40,865千円

個に応じた指導の充実を図るため、効果的な少人数指導の実践的研究とその成果の共有を進める。また、子どもの達成感に結びつけ、学習意欲の向上を図るため、全国学力・学習状況調査、みえスタディ・チェックの結果や子どものおつまずきに対応したワークシートの年間を通した計画的な活用など、PDCAサイクルによる早期からの授業改善を図る。

#### 小中学校指導業務運営活動費（教育委員会）

3,697千円

学力向上や教科指導について、小規模な市町教育委員会に地域の実情に即した支援を行うため、本庁と教育支援事務所が連携し、市町教育委員会および小中学校を訪問して、指導・助言を行う。

#### 三重県型コミュニティ・スクール構築事業（教育委員会）

14,618千円

地域の実情に応じ、住民等が学校運営や教育活動に参画・協働するコミュニティ・スクール等を拡充するとともに、児童生徒の学習習慣の確立と学力の向上を図るため、地域未来塾を実施する市町を拡充する。

**みえ子どもの元気アップ体力向上推進事業（教育委員会） 11, 885千円**

就学前から高等学校まで、子どもの発達段階に応じた運動習慣や生活習慣等の改善、体力向上に向けた学校等の取組を支援するため、元気アップコーディネーターを配置し、市町教育委員会や学校を訪問するほか、元気アップ研修会の開催などを行う。

**みえ子どもの元気アップ運動部活動充実事業（教育委員会） 6, 224千円**

地域のスポーツ指導者を中学校、高等学校に派遣し、運動部活動の取組を充実させるとともに、指導者の指導力向上を図るため、研修会を開催する。

**【 グローカル人材の育成 】**

**（一部新）世界へはばたく高校生育成支援事業（教育委員会） 32, 381千円**

高校生がグローバルな視野に立って自らの考えや意見を伝え、多様な人々と協働する力を育むため、県内外の高校生等が持続可能な社会づくりに向けてディスカッション等を行うみえ未来人育成塾や、英語キャンプ、海外研修等を実施するとともに、留学を促進する。また、科学分野の知識・技能を活用して課題を発見し、解決力を育むため、小中高生が探究的な活動を実践し、その成果を発表するみえ自然科学フォーラムを実施する。

**（新）明日へつなぐグローバルチャレンジ推進事業（教育委員会）**

**3, 824千円**

小中学生が語学力やコミュニケーション能力等に加え、郷土三重についての学習を深め、英語で積極的に発信できる力を育むため、郷土に関する英語による補助教材を作成するとともに、英語キャンプ、イングリッシュデー、ワン・ペーパー・コンテストを開催する。

**（一部新）未来を拓く職業人育成事業（教育委員会）**

**6, 488千円**

高校生に地域の課題解決や活性化について主体的に参画する意欲や態度を育成するため、県内外の高校生が集い交流する「高校生地域創造サミット（仮称）」を開催するとともに、地域活性化に参画する高校生の取組を支援する。また、食関連産業や観光業等と連携した取組を支援する。

(一部新) 「挑戦・交流・進化」で紡ぐ職業教育推進事業 (教育委員会)

23,781千円

国際的な感覚と広い視野を持ち、将来、果敢に何事にも挑戦し産業界で活躍できる人材を育成するため、職業学科の生徒を対象に、アジア圏にある県内企業の海外工場や欧米のレストラン等で実習等を行う海外インターンシップを実施する。また、全国規模の競技会への参加や看護・介護の実習を支援する。

(一部新) 高等教育機関連携推進事業 (戦略企画部)

5,252千円

「高等教育コンソーシアムみえ」を通じて、「三重を知る」共同授業の開発・試行や学生の地域活動への参画促進に取り組むとともに、市町、地域と連携して、地方創生の取組を推進する。

(新) 大学生版サミット開催事業 (戦略企画部)

5,960千円

伊勢志摩サミット関連事業として開催された「大学生国際会議 in 三重」の成果を引き継ぎ、発展させるため、内外の学生が住民との交流や討議を通して地域を知り、グローバルな視点から地域の課題を考える大学生版サミットを開催する。

(一部新) 国際ネットワーク強化推進事業費 (雇用経済部)

7,012千円

海外販路の拡大や県内への誘客につなげるため、大使館等とのネットワークを維持・強化する。また、国内外への県の情報発信やグローバル人材の育成等を推進するため、「第69回 日米学生会議」の本県での開催を支援する。

**【誰もが安心できる学び場づくり】**

スクールカウンセラー等活用事業 (教育委員会)

251,065千円

いじめや暴力行為、不登校、貧困等の課題に対応するため、スクールカウンセラー (SC) を県内全中学校区に配置する。また、スクールソーシャルワーカー (SSW) を増員し、学校の要請に応じて派遣するとともに、県立学校7校を拠点にSSWが地域の中学校区を巡回し、SCや生徒指導特別指導員とチーム支援を行い、多様な背景による課題の解決に取り組む。

学校問題解決サポート事業（教育委員会） 1,085千円

児童生徒の問題行動やいじめなど、学校だけでは解決が困難な事案に対応するため「学校問題解決サポートチーム」を派遣して支援を行うとともに、引き続き「三重県いじめ防止条例（仮称）」の制定に向け準備を進める。

ひとり親家庭等日常生活支援委託事業（子ども・家庭局） 10,089千円

家庭の環境によって子どもの将来が左右されることがないように環境づくりを進めるため、市町が実施するひとり親家庭の子どもへの学習支援等に対し補助を行う。

生活困窮家庭の子どもの学習支援事業（健康福祉部） 5,207千円

貧困の連鎖を防止するため、郡部の生活困窮家庭（生活保護受給世帯を含む）の子どもに対して学習支援を実施し、高校進学率等の向上を図る。

**子どもの育ちを支える少子化対策の推進**  
～すべての子どもが豊かに育つことのできる環境をめざして

～ 子ども・思春期 ～

**思春期ライフプラン教育事業（子ども・家庭局）** 2, 037千円

子どもたちが、家庭生活や家族の大切さ、妊娠・出産や性に関する医学的に正しい知識を習得し、自らのライフプランを考える基盤ができるよう、小中学生を対象とする赤ちゃんふれあい体験や思春期ライフプラン教育を実施する市町への支援、また大学生や若手従業員等が自らのライフプランを考える機会の提供に取り組む。

**子どもの貧困対策推進事業（子ども・家庭局）** 743千円

「三重県子どもの貧困対策計画」に基づき、子どもの貧困対策を推進するため、子どもの貧困対策の好事例の収集や情報共有を行い、県、市町、関係団体等の連携を深め、各地域の実情に応じた多様な支援体制の整備や機運醸成を図る。

**児童虐待法的対応推進事業（子ども・家庭局）** 42, 469千円

児童相談所の法的対応、介入型支援を強化し、児童虐待に的確に対応するため、アセスメントの精度を高めるとともに、医療現場での児童虐待の早期発見・対応につなげるため、医療従事者を対象とした研修の充実を図る。

**（一部新）家庭的養護推進事業（子ども・家庭局）** 90, 019千円

「三重県家庭的養護推進計画」に基づき、民間とも協働しながら、多角的に里親制度の普及啓発や里親支援の充実を図り、里親・ファミリーホームへの委託を推進するとともに、児童養護施設の小規模グループケア化や地域分散化、児童家庭支援センターの設置を促進する。また、里親を対象としたスキルアップ研修を充実し、養育スキルの向上に取り組む。

**家族再生・自立支援事業（子ども・家庭局）** 2, 024千円

入所児童の自立支援や家庭復帰に向け、児童の支援を行う人材の育成を支援するとともに、施設等の退所者が施設等に帰省した際の経費の一部を補助する。



## ～ 若者／結婚 ～

(一部新) みえの出逢い支援事業 (子ども・家庭局) 143,758千円

「みえ出逢いサポートセンター」における出逢いイベント等の情報提供のほか、「高等教育機関コンソーシアムみえ」と連携して大学生がライフプランやキャリアデザインを考える環境整備を推進するとともに、新たに市町の結婚支援担当者会議を設置し、データや先進事例の情報共有を通して取組を支援するなど、総合的な結婚支援に取り組む。

## ～ 妊娠・出産 ～

不妊相談・治療支援事業 (子ども・家庭局) 496,570千円

不妊に悩む家族への支援を進めるため、特定不妊治療および男性不妊治療への助成、特定不妊治療費の上乗せ助成、第2子以降の不妊治療、不育症治療や一般不妊治療(人工授精)への助成を行う。また、不妊専門相談センターにおいて、不妊や不育症に関する相談などを行う。

出産・育児まるっとサポートみえ推進事業 (子ども・家庭局) 4,086千円

各市町の実情に応じた母子保健体制の整備に向け、母子保健活動の核となる人材の育成、妊娠届出時アンケートの評価等を通じた関係機関との連携強化、母子保健体制構築アドバイザーによる各市町の現状分析や情報提供等を通じて市町を支援する。

周産期医療体制強化推進事業 (医療対策局) 125,938千円

安心して産み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営や設備整備を支援するとともに、周産期医療ネットワーク体制の構築、新生児ドクターカーの運営等を行う。

## ～ 子育て ～

保育対策総合支援事業 (子ども・家庭局) 27,187千円

待機児童の解消や保育基盤の整備等を図るため、保育士確保のための保育士・保育所支援センターの取組や、障がい児受入のための環境整備や家庭環境に配慮が必要な児童のための保育士加配等を支援する。

**放課後児童対策事業費補助金（子ども・家庭局）**

656,961千円

放課後児童の健全育成を図るため、放課後児童クラブの運営費や、ひとり親家庭の利用料への支援を行うとともに、待機児童数ゼロをめざして、放課後児童クラブの整備を引き続き推進する。また、放課後児童クラブ支援員への県認定資格研修等を実施する。

**（一部新）男性の育児参画普及啓発事業（子ども・家庭局）**

3,421千円

男性の育児参画を推進するため、「みえの育児男子プロジェクト」として、男性の育児参画の普及啓発や、イクボスを推進する企業の取組の支援に加え、企業と連携して男性の育児休暇の取得が促進されるよう情報発信を行うとともに、自然体験を通じ子育てに男性が関わる取組を進める。

**（一部新）親の学び応援事業（子ども・家庭局）**

7,163千円

乳幼児の親同士の交流の機会の提供や父親等を対象に子育てを考える場づくりを市町や企業と連携して開催する。また、県内の幼稚園や保育所等における野外体験保育の普及や家族の絆一行詩コンクールを実施するとともに、「三重県家庭教育の充実に向けた応援戦略（仮称）」に基づき、気運醸成や市町と連携した取組を進める。

**三重県立子ども心身発達医療センター整備事業（子ども・家庭局）**

782,155千円

三重県立子ども心身発達医療センターの開設（平成29年6月）に向け、舗装工事等の建築関連工事を実施するとともに、機器整備、移転作業等の開設準備を行う。

## スポーツ推進の本格展開

～スポーツイヤー・元年！ スポーツを通じた地域の活性化に向けて～

### 【 競技力の向上 】

競技力向上対策事業（スポーツ推進局）

241,563千円

平成33年の三重とこわか国体等に向け、選手・指導者がより高いレベルでの実戦経験を積むことなどの課題を解決するため、競技団体に対する支援を拡充し、強化活動の充実を図る。また、県内外のトップアスリートの県内への就職を支援する取組や女性アスリートを発掘・育成する取組を加速するとともに、指導者の養成・確保のため、競技団体に特別コーチの派遣等を行う。あわせて、学校運動部、ジュニアクラブ、成年選手等を強化指定し、引き続きその活動を支援する。

### 【 大会開催準備等 】

平成30年度全国高等学校総合体育大会開催準備事業（教育委員会）

93,028千円

平成30年度全国高等学校総合体育大会の開催に向け、三重県実行委員会を中心に、会場地市町、関係機関・団体等と連携して準備を進めるとともに、機運の醸成を図るため、高校生による300日前イベントの開催等効果的な啓発活動に取り組む。

第76回国民体育大会開催準備事業（スポーツ推進局）

74,881千円

平成33年の三重とこわか国体の開催に向けて、マスコットキャラクター「とこまる」を活用した広報を展開するほか、イメージソングやダンスを制作するとともに、役員等の養成に努める。また、デモンストレーションスポーツの会場地市町を選定するとともに、競技会場の整備に向けた支援、総合開・閉会式に向けた準備等を進める。

（一部新）第21回全国障害者スポーツ大会開催準備事業（健康福祉部）

\*スポーツ推進局へ移管

16,619千円

平成33年の第21回全国障害者スポーツ大会（三重とこわか大会）に向け、開催基本方針等に基づき会場地の選定を進める。また、競技役員やボランティア等の大会を支える関係者の計画的な養成に取り組むとともに、マスコットキャラクター「とこまる」を活用した広報を展開する。

三重交通G スポーツの杜 伊勢事業（スポーツ推進局） 5, 343, 608千円  
県営ライフル射撃場事業（スポーツ推進局） 239, 113千円

「三重交通G スポーツの杜 伊勢」においては、メイン競技場の10月下旬供用開始に向け整備を進めるとともに、県営ライフル射撃場においても、三重とこわか国体に向け射場等の計画的な整備を行う。

スポーツを通じた地域の活性化支援事業（スポーツ推進局） 3, 851千円

スポーツによる地域の活性化を促すため、東京オリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップ2019等のキャンプ地誘致の実現に向けて取り組むとともに、市町等のスポーツ誘客の取組を支援する。また、みえのスポーツ応援隊を運営し、スポーツイベントの開催を支援する。

（一部新）障がい者スポーツ推進事業（健康福祉部） 64, 757千円

平成33年の第21回全国障害者スポーツ大会（三重とこわか大会）に向けて、選手の練習環境の整備、団体競技予選会の誘致や障がい者スポーツ指導員の養成等に取り組む。また、国内外の大会で活躍できる選手を育成するため、選手への練習プログラムの提供等を行うとともに、東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ地誘致に向けて、県内施設での競技団体の合宿や世界大会等の大規模大会の誘致を図る。

## 新たな仕組みの構築など諸課題への的確な対応

### (ICT、ドローンの活用による産業活性化と地域課題への対応)

(一部新) ICT利活用産業活性化推進事業(雇用経済部) 13,384千円

ICTの急速な発展に対応して地域経済の活性化を図るため、「三重県IoT推進ラボ」を中心に、産学官連携プロジェクトの推進やマッチングの開催などにより、先導的取組を促進するとともに、中小企業等におけるICTの導入・利活用を促進するため、人材育成、セミナー・相談会、事例集作成などを行う。また、多目的な用途に使用可能なドローンの活用を推進し、行政サービスの向上や地域課題への対応等に取り組む。

### (地籍調査の推進)

地籍調査費負担金(地域連携部)	170,196千円
社会資本整備円滑化地籍整備交付金(地域連携部)	82,494千円
地籍整備推進調査費補助金(地域連携部)	2,155千円

土地取引の円滑化や土地資産の保全、災害復旧の迅速化等に資するため、地籍調査を実施する市町に対して、その取組を支援する。また、公共事業等の既存測量・調査の成果を活用して地籍整備を推進する市町を支援する。

### (食品ロス削減に向けた取組)

「ごみゼロ社会」実現推進事業(環境生活部)	12,570千円
(一部新) 地域循環高度化促進事業(環境生活部)	58,016千円

食べられるのに捨てられている「食品ロス」の削減を図るため、「もったいない市」の開催や食べきり運動等の取組を進める。また、食品廃棄物の有効活用に向けた取組を進める。

平成29年度 当初予算 総括表（一般会計）

(単位:億円、%)

	H28 当初	H29 当初	増減	増減率	
	(A)	(B)	(B-A)	(B-A)/(A)	
歳 入	県税	2,495	2,452	▲ 43	▲ 1.7
	地方譲与税	289	317	28	9.8
	地方交付税	1,389	1,383	▲ 6	▲ 0.5
	国庫支出金	770	741	▲ 29	▲ 3.8
	県債	1,175	1,080	▲ 94	▲ 8.0
	うち 臨時財政対策債	406	429	23	5.5
	退職手当債	50	57	7	14.0
	その他	1,249	1,039	▲ 211	▲ 16.9
	うち 基金繰入金	249	195	▲ 53	▲ 21.5
	歳入合計	7,366	7,011	▲ 355	▲ 4.8

	H28 当初	H29 当初	増減	増減率	
	(A)	(B)	(B-A)	(B-A)/(A)	
歳 出	義務的経費	4,415	4,413	▲ 2	▲ 0.1
	人件費	2,227	2,152	▲ 74	▲ 3.3
	社会保障関係経費	988	1,044	56	5.7
	公債費	1,201	1,217	16	1.3
	投資的経費	1,102	950	▲ 152	▲ 13.8
	その他経費	1,849	1,648	▲ 201	▲ 10.9
	歳出合計	7,366	7,011	▲ 355	▲ 4.8
	公債費除き	6,165	5,794	▲ 371	▲ 6.0

(注)数値は四捨五入によるため、合計に合わない場合があります。

## 歳入・歳出の計数のポイント（一般会計）

### 【予算規模】

当初予算は、前年度当初予算より 355億円、4.8%の減  
 ただし、地方消費税の減収に連動して減額となる歳出の地方消費税都道府県清算金・市町交付金を除いた実質ベースでは、3.2%の減

- ◆ 平成29年度当初予算（一般会計）は、前年度当初予算より355億円、4.8%減の7,011億円

（単位：億円、%）

	H24	H25	H26	H27.6	H28	H29
当初予算額	6,693	6,749	6,901	7,306	7,366	7,011
対前年度比	▲2.0	0.8	2.2	5.9	0.8	▲4.8

### 【歳入】

県税収入は、対前年度43億円、1.7%の減

- ◆ 県税収入は、対前年度43億円、1.7%減の2,452億円  
 法人二税（法人県民税、法人事業税）については、国や地方の経済対策効果や円安に伴う輸出環境の改善により企業業績が好調なことから、対前年度55億円、9.3%増の652億円  
 一方、地方消費税については、原油価格の低迷を反映した貨物割の減により、対前年度102億円、17.4%減の485億円

県税収入の状況

（単位：億円、%）

	H24	H25	H26	H27	H28	H29
当初予算額	2,067	2,065	2,213	2,533	2,495	2,452
対前年度比	0.3	▲0.1	7.2	14.5	▲1.5	▲1.7

**地方譲与税は、対前年度28億円、9.8%の増**

- ◆ 地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増収により、対前年度28億円、9.8%増の317億円

**地方交付税は、対前年度6億円、0.5%の減  
臨時財政対策債をあわせると、対前年度16億円、0.9%の増**

- ◆ 地方交付税は、対前年度6億円、0.5%減の1,383億円  
一方で、地方交付税の振り替えである臨時財政対策債は、対前年度23億円、5.5%増の429億円  
なお、合計では、対前年度16億円、0.9%増の1,811億円

**県債は、対前年度94億円、8.0%の減**

- ◆ 県債は、県立子ども心身発達医療センターなど大規模施設の整備費の減などにより、対前年度94億円、8.0%減の1,080億円

**基金繰入金は、対前年度53億円、21.5%の減**

- ◆ 基金繰入金は、財政調整基金繰入金の減などにより、対前年度53億円、21.5%減の195億円



## 【歳出】

義務的経費は、対前年度2億円、0.1%の減

- ◆ 義務的経費は、対前年度2億円、0.1%減の4,413億円

人件費は、74億円、3.3%減の2,152億円

※ 当初予算提出時点における歳入歳出の乖離への当面の対応として、退職手当（勸奨退職分）の一部（38億円）の予算計上を見送り

社会保障関係経費は、56億円、5.7%増の1,044億円

公債費は、16億円、1.3%増の1,217億円

投資的経費は、対前年度152億円、13.8%の減

- ◆ 投資的経費は、対前年度152億円、13.8%減の950億円  
ただし、平成28年度に本体工事が終了する大規模施設等（県立子ども心身発達医療センターほか5施設等）の整備費を除くと、1.6%減の943億円

その他経費は、対前年度201億円、10.9%の減

- ◆ その他経費は、対前年度201億円、10.9%減の1,648億円

減額の主なものは、地方消費税都道府県清算金で108億円の減、地方消費税市町交付金で42億円の減など



# 平成29年度ポストサミットの概要

別紙1

サミットの開催を一過性にせず、サミット開催による知名度等の向上や会議自体の成果、地域の総合力の向上といったサミットの「レガシー」を三重の未来に生かすため、具体的な取組を展開していきます。

## ①人と事業を呼びこむ

【MICE誘致】  
【インバウンド】

- ◎◇海外MICE誘致促進事業
- ◎◇自然公園ナショナルパーク化促進事業
- ◎三重まるごと自然体験促進事業
- ◎◇海外誘客推進プロジェクト事業

【新たな国内交流人口の拡大】 ◎直長サミット開催事業

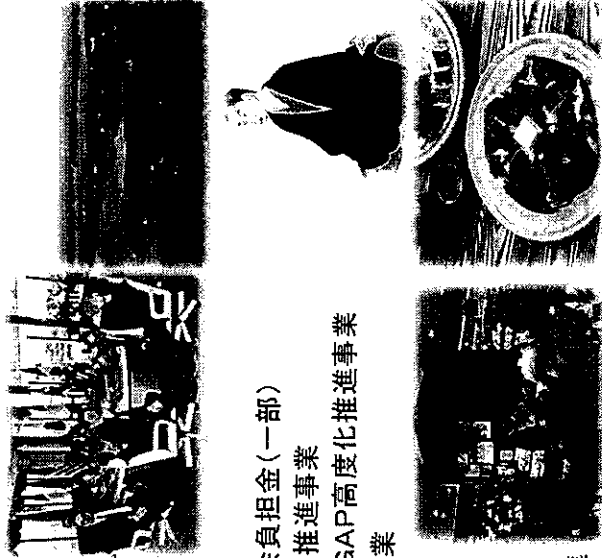
みえ観光の産業化推進委員会負担金(一部)

- ◎農林水産物の東京オリ・パラに向けた総合推進事業
- ◎東京オリ・パラ対応オーガニック認証及びGAP高度化推進事業
- ◎◇「みえの食」グローバル市場獲得推進事業
- ◎地域の魅力発信・販路拡大支援事業  
外資系企業誘致推進事業

【移住・定住の促進】 ◎移住促進情報発信拠点運営事業

選ばれる南部地域を指して推進事業

【インフラ整備】 ◎高規格幹線道路及び直轄国道の整備促進



## ②成果を発展させる

【安全・安心】

- ◎新たな防災・減災対策推進事業(一部)
- ◎テロ等対策(テロ対策パートナーシップ)

【サミットの聖地】

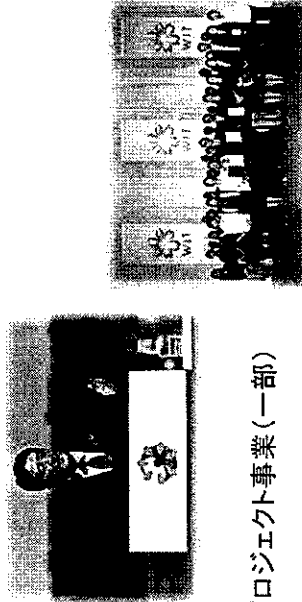
- ◎◇未来につなぐ平和発信事業
- ◇みえ国際ウィーク推進事業

【保健】

- ◎認知症ケア医療介護連携事業

【女性等の活躍】 ◎みえの女性活躍推進事業

- ◎みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業(一部)



## ③次世代に継承する

【次世代育成】

- ◇大学生版サミット開催事業
- ◇情報や学習機会の提供事業(一部)
- ◎◇世界へはばたく高校生育成支援事業



## 具体的な取組(主な事業)

サミットの  
レガシー

- ・地域の総合力の向上
- ・会議自体の成果
- ・知名度等の向上

## 持続的に発展する三重の未来へ

### ④戦略的・効果的な情報発信

【戦略的プロモーション】 ◎広聴広報アクションプラン推進事業

(注)事業名に◎印を付したものは重点取組事業、◇印を付したものは伊勢志摩サミット基金が充当される事業です。



# 平成29年度ポストサミット事業一覧

別紙1 添付資料

## ①人と事業を呼びこむ

細事業名	事業概要	事業費 (千円)	重点・一般 の別	担当部局
<b>【MICE誘致】</b>				
海外MICE誘致促進事業費	安定的に開催地域への大きな経済波及効果を生み出す国際会議等MICEの開催を促進するため、営業委託によりセールス体制を強化するとともに、誘致促進のための補助金などのツールを生かした誘致に取り組むことで、本県インバウンドの新たな市場として確立します。	21,193	重点	雇用経済部 観光局
<b>【インバウンド】</b>				
世界遺産・地域資源を活用した東紀州観光地域づくり支援事業費	東紀州地域の市町等と連携して外国人誘客に向けた旅行商品の造成、地域特産品の海外への販路開拓、観光人材の育成等に取り組みます。	2,854	重点	地域連携部 南部地域活性化局
熊野古道活用促進事業費(一部)	伊勢志摩サミット開催を契機として外国人旅行者の誘客を図るため、世界遺産熊野古道を核とした地域資源の魅力について、外国人目線での情報発信等に取り組みます。	6,330	重点	地域連携部 南部地域活性化局
自然公園ナショナルパーク化促進事業費	世界水準のナショナルパークをめざす伊勢志摩国立公園において、美しい自然景観等の魅力を国内外から訪れる利用者に十分体験・体感していただけるよう、国立公園内のビューポイントの整備や自然景観の保全、エコツーリズムの推進、地域資源の保全と活用を担う人材育成等に取り組みます。	149,130	重点	農林水産部
三重まるごと自然体験促進事業費	三重を自然体験の聖地としていくため、自然体験活動団体や民間企業、市町で構成する「自然体験ネットワーク」の連携をさらに強化し、自然を生かした新たな体験プログラムの開発、受入地域などで活動する人材の育成、周遊ルートの態勢整備、魅力的なイベントの開催、企業と連携した三重の自然の魅力発信などに取り組みます。	22,000	重点	農林水産部
海外誘客推進プロジェクト事業費	伊勢志摩サミットの開催により本県の知名度が飛躍的に向上した機会を生かし、レップ(県に代わって現地で営業活動を行う代理人)の活用や博覧会出展、近隣府県との連携などにより、重点国・地域に加え、アジア及び欧米の富裕層やゴルフ客の誘致を図ります。また、増加する個人の外国人旅行者(FIT)に対応したSNS等による情報発信や台湾からの教育旅行の誘致に取り組みます。	57,425	重点	雇用経済部 観光局
<b>【新たな国内旅行人口の拡大】</b>				
宣長サミット開催事業費	伊勢志摩サミット誘致の際にもPRLした三重が世界に誇る偉人、本居宣長をテーマとした宣長サミット(仮称)を、ポストサミット等の一環として開催することで、県民がふるさとみえの文化を再認識し、県内外との交流を活性化させる機会とします。	3,939	重点	環境生活部
熊野古道活用促進事業費(一部)	熊野古道世界遺産登録15周年を見据え、熊野古道伊勢路の魅力発信や踏破に向けた仕組みづくり、周辺地域の周遊性・滞在性の向上等に取り組みます。	15,694	一般	地域連携部 南部地域活性化局
ふるさと納税南部まるごと発信事業費	複数市町が連携して行う、ふるさと納税を活用した産業振興や誘客促進等を図る取組について、南部地域活性化基金等を活用して支援します。	4,000	一般	地域連携部 南部地域活性化局
南部をめぐるバイク旅促進事業費	複数市町が連携して行う、ライダーを対象として地域資源を生かした魅力発信等を行うことで、地域を活性化する取組について、南部地域活性化基金等を活用して支援します。	5,000	一般	地域連携部 南部地域活性化局
全国菓子大博覧会・三重開催支援事業費	「第27回全国菓子大博覧会・三重(お伊勢さん菓子博2017)」の開催に向け、関係市等と連携し、実行委員会の取組を支援します。	52,349	一般	雇用経済部
みえ観光の産業化推進委員会負担金(一部)	伊勢志摩サミット開催によりもたらされたチャンスを生かし、大都市圏の旅行会社やメディアのニーズと、県内観光関連事業者のシーズをマッチングするための商談会等を開催し、地域の魅力を生かした旅行商品の造成やウェブ・雑誌での発信をめざします。また、ジュニアサミット開催を機に、北勢地域の市町、関連事業者等が一体となり、専門高校・大学の修学旅行や企業の研修旅行を受け入れるための新たな仕組みづくりに取り組めます。	9,700	一般	雇用経済部 観光局

細事業名	事業概要	事業費 (千円)	重点・一般 の別	担当部局
<b>【食の産業振興】</b>				
東紀州地域産業活性化 事業費	東紀州地域の多様な主体が連携して取り組む新商品開発、販路開拓 (バイヤーの招へい、商品データベースの活用)、地域の産業人材の育 成等に対して支援を行います。	6,384	重点	地域連携部 南部地域活 性化局
農林水産物の東京オリ パラに向けた総合推進事 業費	東京オリンピック・パラリンピックの需要に向けて、県産農林水産物の活 用の拡大を図るため、専門部会を設置した協議会等の立ち上げや、食 品メーカー等への加工食材の活用提案等に取り組めます。	1,758	重点	農林水産部
東京オリ・パラ対応オーガ ニック認証及びGAP高度 化推進事業費	県産農産物が東京オリンピック・パラリンピックの食材調達基準に適合す るとともに、国際的な取引に対応できるよう、GAPの高度化やオーガニッ ク認証の取得を進めます。	2,654	重点	農林水産部
東京オリ・パラに向けたア スリートへの野菜安定供 給事業費	東京オリンピック・パラリンピックの食材調達基準に対応する加工・業務 用野菜産地の育成や、アスリートの健康増進に寄与する野菜の生産体 制の構築等に取り組めます。	3,257	重点	農林水産部
東京オリ・パラへの畜産 物供給体制構築事業費	東京オリンピック・パラリンピックを契機としたさまざまな需要に対して、松 阪牛・伊賀牛・熊野地鶏等の県産畜産物を提供していくための生産供給 体制等の構築を進めるとともに、より一層のブランド力の向上等を図りま す。	21,440	重点	農林水産部
東京オリ・パラを契機とし た県産材の販売力強化促 進事業費	東京オリンピック・パラリンピックの会場施設等において、県産のFSC認 証材が使用されるよう、企業との連携による新たな木製品の開発や首都 圏でのプロモーション等に取り組めます。	4,564	重点	農林水産部
東京オリ・パラに向けたみ えの水産物販売力強化事 業費	東京オリンピック・パラリンピックの食材調達基準に適合した水産物の供 給をめざし、持続可能性を確保した漁業の認証取得に向けた支援を行う とともに、食材調達基準を満たす県産水産物等の販売力強化等に取り 組めます。	8,674	重点	農林水産部
県産園芸品目海外販路 拡大事業費	伊勢志摩サミットを契機に高まる国内外からの注目を好機と捉え、海外 における本県園芸品目の定番化を図るため、米国等において県産園芸 品目のプロモーション等を行います。	4,800	重点	農林水産部
三重の畜産物海外展開 サポート事業費	アジア経済圏をターゲットとして、県産畜産物の商談機会の提供や商談 成立に向けた支援を行うほか、県産ブランド牛肉の米国市場定着に向け たフォローアップに取り組めます。	3,600	重点、 一般	農林水産部
魅力あるみえの水産物輸 出力強化事業費	県産水産物の販路拡大を図るため、アジア経済圏での商談会開催や事 業者の販売促進活動の支援を通じ、海外での評価を高め恒常的な輸出 につなげます。	2,645	重点	農林水産部
海女漁業の魅力発信事 業費	鳥羽・志摩地域への集客・交流を図り、海女の収入向上につなげるた め、海女漁獲物の料理教室や首都圏等でのイベントを通じ、海女漁業の 魅力などを情報発信します。	1,326	重点	農林水産部
東京オリ・パラに向けた三 重の農産物販売力強化 促進事業費	東京オリンピック・パラリンピックにおける多様な需要に対して、米・茶・花 き花木などの県産農産物を供給するため、高級ホテルやレストラン等へ のプロモーションに取り組めます。	5,991	重点	農林水産部
みえの農林水産物の魅力 総合発信事業費	伊勢志摩サミットのレガシーを生かし、県産農林水産物の価値向上を図 るため、ブランド力のある品目を中心に三重の食の魅力を首都圏等にお いて発信します。	6,732	一般	農林水産部
「みえの食」グローバル市 場獲得推進事業費	三重県の食材や食文化に対する国内外からの注目や関心の高まり、イン バウンド需要の拡大を踏まえ、「みえの食」のブランドイメージの向上と グローバルな市場の獲得を進めるため、食に関する多様な連携を推進 し、新商品や付加価値の高いサービスの創出などに取り組めます。	33,167	重点	雇用経済部
「みえの食」振興基盤づく り推進事業費	県内食関連産業が求めている人材像の把握や教育機関の取組状況を 調査するとともに、「みえの食」による産業振興の基盤ともいえる「食の人 材」の育成について検討します。	1,982	重点	雇用経済部

細事業名	事業概要	事業費 (千円)	重点・一般 の別	担当部局
<b>【国際戦略】</b>				
地域の魅力発信・販路拡大支援事業費	インバウンドをはじめとする観光客の増加や県産品の販路拡大を図るため、サミットを契機として関係を強化したベトナムなどにおいて、効果的な情報発信とあわせて現地バイヤー等との商談会を実施します。また、サミットにより新たに関係を構築した小売事業者との連携による戦略的な営業活動を進めます。	14,406	重点	雇用経済部
外資系企業誘致促進事業費	外資系企業による県内への投資を呼び込むため、国・JETRO及びGNI協会との連携や海外ミッション等で構築したネットワークの活用、外資系企業ワンストップサービス窓口の機能強化などによる誘致活動に取り組みます。	11,173	一般	雇用経済部
グローバル経営人材育成ネットワーク支援事業費	県内中小企業の競争力の底上げや強化を図るため、若手経営者を主たる対象に、高等教育機関や支援機関等と連携して、グローバル経営に必要な実践的応用力の鍛錬やディスカッションなどを実施することで、新規事業や連携の創出、経営者同士の人的ネットワーク構築等を促進します。	2,000	一般	雇用経済部
<b>【移住・定住の促進】</b>				
移住促進情報発信拠点運営事業費	首都圏・関西圏・中京圏での相談体制の充実を図り、きめ細かな相談を行うとともに、伊勢志摩サミットによる知名度の向上を生かして、大都市圏におけるプロモーションを行うことにより、三重県への移住を促進します。	35,000	重点	地域連携部
移住促進に向けた情報発信事業費	移住・交流ポータルサイト「ええとこやんか三重」やメールマガジン「三重暮らしのススメ」等を活用し、県内の移住に関する情報を一元的に発信することにより、移住を促進します。	1,548	一般	地域連携部
移住促進のための市町支援事業費	県内各地域が、それぞれの強みを生かした多様な「三重暮らし」(ライフスタイル)を移住希望者に提案できるよう、県・市町が相互に情報共有しながら連携・協力するネットワークの場を設けます。また、そうした場で専門家・オブザーバー等からの助言を受けながら、受入体制強化に向けた先進事例の研究や「まち」の魅力を探る「まち歩き」などに取り組めるよう支援します。	400	一般	地域連携部
選ばれる南部地域を目標して推進事業費	南部地域での生き生きとした暮らし等を情報発信するとともに、地域おこし協力隊等を対象に、活動内容に合わせたアドバイスや研修を行います。また、地域への関心を高めるための交流会を開催する等、定住に向けた市町の取組について、南部地域活性化基金等を活用して支援します。	12,713	一般	地域連携部 南部地域活性化局
U・ターン就職支援事業費	三重県へのU・ターン就職を促進するため、就職支援協定を締結した大学等と連携して、就職相談やU・ターン就職セミナーを開催するとともに、県内企業でのインターンシップを推進します。	9,412	一般	雇用経済部
"ひとをよびこむ"三重子どもしごと体験事業費	県内外から多くの人を呼び込むとともに、本県の魅力を発見するきっかけをつくることで、定住人口の増加につなげるため、子どもが三重の特色あるしごとの体験を通じて、その面白さや楽しさを実感することができる魅力的なイベントを開催します。	11,064	一般	雇用経済部
<b>【インフラ整備】</b>				
地域情報化推進事業費(一部)	携帯電話の不通話地域を解消するため、基地局の整備を促進することにより、地域間の情報通信格差の是正を図り、安心かつ快適に情報通信サービスが利用できる環境整備に取り組みます。	1,070	一般	地域連携部
直轄道路事業負担金	国が行う高規格幹線道路や直轄国道の整備に対して、事業費の一定割合を負担します。	10,483,000	重点	県土整備部
高規格幹線道路建設促進費	高規格幹線道路の建設に伴う用地交渉等を行うことによって、事業の整備促進を図ります。	27,262	重点	県土整備部
高速道路関連施設整備対策事業費	高速道路に関連して新たな整備が必要な砂防施設等の整備を、高速道路の供用に合わせ一体的に実施し、円滑な高速道路事業の整備促進を図ります。	217,000	重点	県土整備部

②成果を発展させる

細事業名	事業概要	事業費 (千円)	重点・一般 の別	担当部局
<b>【安全・安心】</b>				
新たな防災・減災対策推進事業費(一部)	伊勢志摩サミットの開催を契機に地震・津波対策として導入した「DONTを活用した津波予測・伝達システム」の南部地域7市町への展開を図ります。	3,322	重点	防災対策部
安全安心まちづくり事業費(一部)	「安全で安心な三重のまちづくりアクションプログラム」を具現化する取組として、ソフトとハードの二つの面から地域の防犯力の向上を支援するためのモデル事業を行います。	2,400	重点	環境生活部
テロ等対策費(一部)	テロの脅威が依然として厳しい中、伊勢志摩サミットを契機に設立した官民が一体となってテロ対策を推進する「テロ対策パートナーシップ」を持続的に発展させ、テロが起こらないまちづくりを実現します。	3,649	重点	警察本部
<b>【サミットの聖地】</b>				
未来につなぐ平和発信事業費	伊勢志摩サミットにおいて各国首脳から「平和のメッセージ」が発信されたことを契機として、三重から平和について発信していくとともに、未来を担う若い世代に、被爆地の若者との交流などを通じて、平和の尊さや大切さを考え平和への想いを一層深めてもらう機会として「平和のつどい(仮称)」を開催します。	1,478	重点	戦略企画部
みえの農林水産「八百万サミット」開催事業費	伊勢志摩サミットを通じて注目が高まった県産農林水産物や自然の魅力を発信していくため、各種の「サミット」を、県内で開催します。(アマモサミット、学校の森・子どもサミット)	581	一般	農林水産部
みえ国際ウィーク推進事業費	サミット開催による県民の貴重な経験を生かし、グローバルな人材育成等を図るため、「みえ国際ウィーク」を設け、県民・企業・団体・市町等と連携して、県民が継続的に世界に目を向ける機会とします。	3,806	一般	雇用経済部
<b>【保健】</b>				
認知症ケア医療介護連携事業費	認知症の早期発見・早期治療につなげるため、より身近な地域で専門的な医療を受けることができるよう、連携型認知症疾患医療センターを新たに指定します。また、医療と介護の連携強化等のため、認知症連携パスの普及・定着およびバージョンアップを図るとともに、市町に設置する認知症初期集中支援チームの活動をサポートします。	44,098	重点、 一般	健康福祉部
みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業費(一部)	認知症ケアを見据えた製品・サービスの創出のため、認知症の人やその家族、医療・介護関係者、企業等が意見交換できる仕組みを構築し、介護する側に加えて認知症の人自身にも目を向けた生活支援機器等の開発を支援するとともに、製品等の改良・開発につなげるためのニーズ収集や販路開拓等の支援を行います。	9,436	重点	健康福祉部
認知症地域生活安心サポート事業費	認知症の人と家族への地域での支援体制の構築に向けて、認知症サポーターのステップアップのための研修体制を整備するとともに、認知症コールセンターの利便性の向上を図ります。また、若年性認知症支援コーディネーターを配置し、認知症の人と家族からの相談に応じるとともに、若年性認知症の人の就労支援のため民間企業を対象とした研修を実施します。さらに、高齢者虐待を防止するため、引き続き高齢者の権利擁護のための研修を実施します。	9,495	一般	健康福祉部
<b>【女性等の活躍】</b>				
みえの女性活躍推進事業費	伊勢志摩サミットを受けて開催した「Women in Innovation Summit2016(WIT2016)」の開催成果を広く展開し根づかせるとともに、女性活躍のすそ野を広げるため、県内における女性活躍のロールモデル創出に取り組めます。	9,444	重点	環境生活部
農福連携による次世代型農業モデル構築事業費	農業分野における障がい者の就労の場の拡大に向けて、農福連携によって生産される農産物・農産加工品の付加価値向上、福祉事務所による農作業請負を核に産地全体を支援する次世代型農業モデルの創出に取り組めます。	6,407	重点	農林水産部
働き方改革総合推進事業費	労働環境を整備する機運の醸成を図るため、働き方改革に取り組む企業等の課題に応じて「働き方改革アドバイザー」による相談支援を実施するほか、「働き方改革フォーラム」の開催や「働き方改革」などに取り組む企業等に「働き方改革推進企業(仮称)」としての登録を促進し、優良事例を表彰します。	6,709	重点	雇用経済部
ワーク・ライフ・バランス推進サポート事業費	企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組を促進するため、セミナーの開催や専門家派遣によるコンサルティングを行うほか、先進企業との意見交換を行う報告会などを開催します。	5,395	重点	雇用経済部



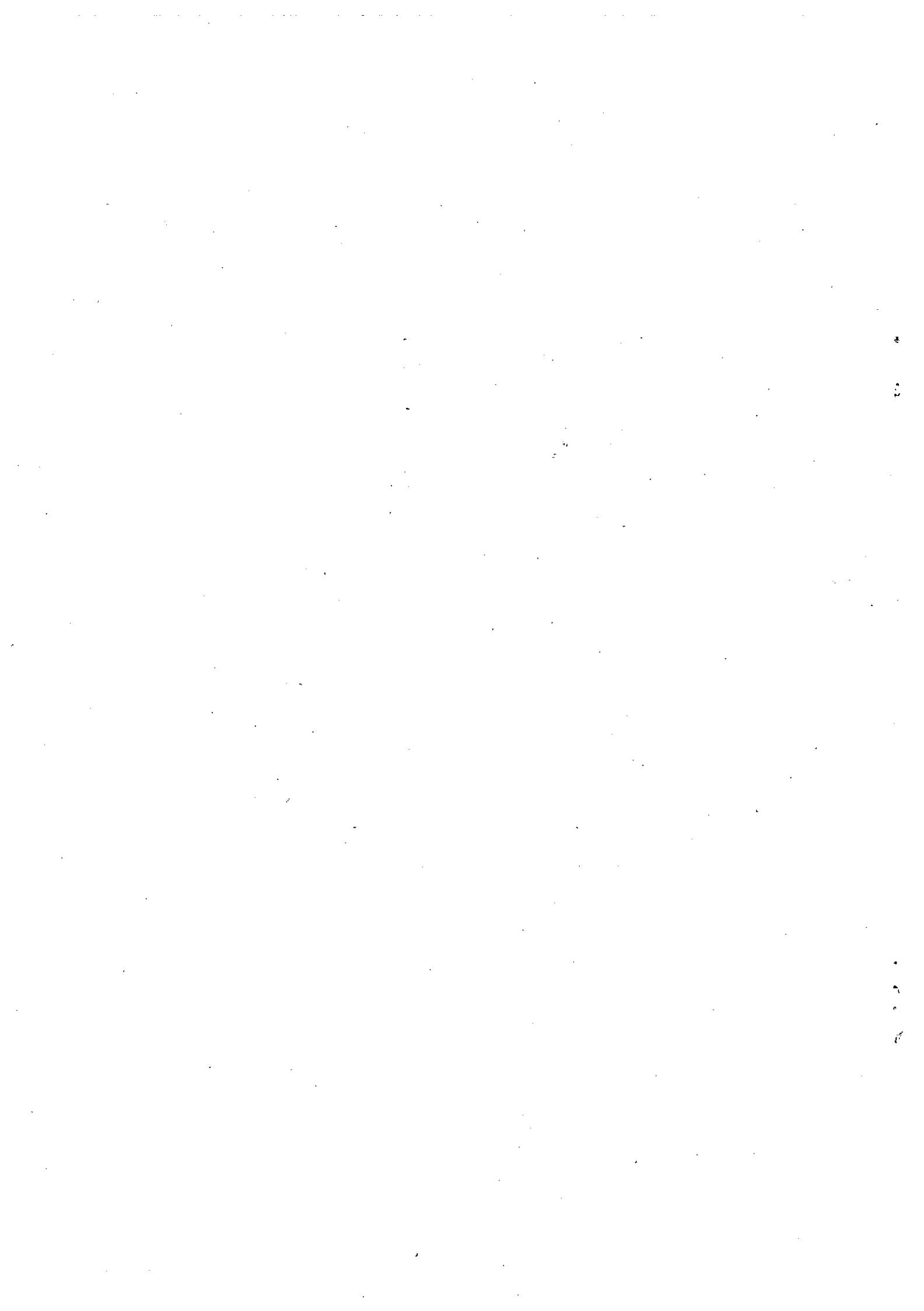
③次世代に継承する

細事業名	事業概要	事業費 (千円)	重点・一般 の別	担当部局
<b>【次世代育成】</b>				
高等教育機関連携推進事業費	伊勢志摩サミット開催により高まった郷土・三重に対する愛着・誇りをさらに発展させ、次代を担う学生に引き継ぐため、「高等教育コンソーシアムみえ」における「三重を知る」共同授業の開発等の取組を通じて、県内高等教育機関の魅力向上・充実を図ります。	4,250	重点	戦略企画部
大学生版サミット開催事業費	「大学生国際会議 in 三重」の成果を引き継ぎ、発展させるため、内外の学生が住民との交流や討議を通して地域を知り、グローバルな視点から地域の課題を考える大学生版サミットを開催します。	5,960	一般	戦略企画部
高等教育機関と地域との連携推進事業費	伊勢志摩サミット開催により高まった郷土・三重に対する愛着・誇りをさらに発展させ、次代を担う学生に引き継ぐため、地域活動に関心がある県内高等教育機関の学生と課題を抱える地域のさまざまな主体とのマッチング等に取り組むことにより、学生の地域への関心を高め県内定着につなげます。	4,050	一般	戦略企画部
情報や学習機会の提供事業費(一部)	G7諸国等出身の外国人住民による訪問事業を実施します。学校等が実施する授業等に外国人住民を派遣し、国際交流・異文化理解・多文化共生社会づくりについての講義やゲーム等を通して国際理解を深めます。	2,093	一般	環境生活部
世界へはばたく高校生育成支援事業費	高校生がグローバルな視野に立って自らの考えや意見を伝え、多様な人々と協働する力を育むため、県内外の高校生等が持続可能な社会づくりに向けてディスカッション等を行うみえ未来人育成塾や、英語キャンプ、海外研修等を実施するとともに、留学を促進します。また、科学分野の知識・技能を活用して課題を発見し、解決力を育むため、小中高生が探究的な活動を実践し、その成果を発表するみえ自然科学フォーラムを実施します。	32,381	重点	教育委員会事務局
明日へつなぐグローバルチャレンジ推進事業費	郷土に関する英語による補助教材を作成するとともに、英語キャンプ、イングリッシュデー、ワン・ペーパー・コンテストを開催することにより、語学力やコミュニケーション能力等に加え、郷土三重についての学習を深め、英語で積極的に発信できる力を育みます。	3,824	重点	教育委員会事務局
「挑戦・交流・進化」で紡ぐ職業教育推進事業費(一部)	国際的な感覚と広い視野を持ち、将来、果敢に何事にも挑戦し産業界で活躍できる人材を育成するため、職業学科の生徒を対象に、アジア圏にある県内企業の海外工場や欧米のレストラン等で実習等を行う海外インターンシップを実施します。	5,800	重点	教育委員会事務局
未来を拓く職業人育成事業費(一部)	高校生に地域の課題解決や活性化について主体的に参画する意欲や態度を育成するため、県内外の高校生が集い交流する高校生地域創造サミット(仮称)を開催します。	2,614	重点	教育委員会事務局

④戦略的・効果的な情報発信

細事業名	事業概要	事業費 (千円)	重点・一般 の別	担当部局
<b>【戦略的プロモーション】</b>				
広聴広報アクションプラン推進事業費	伊勢志摩サミット開催により県の認知度が高まったことをふまえ、首都圏メディア等を対象として、県の主要施策の取組が取り上げられるようPR強化を図ります。	10,979	重点	戦略企画部

	事業費 (千円)
<b>平成29年度ポストサミット事業費計</b>	<b>11,462,807</b>
(うち、公共事業)	10,727,262
(うち、非公共事業)	735,545



1. ポストサミット分

(単位:千円)

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
防災対策部	112	新たな防災・減災対策推進事業費	伊勢志摩サミットの開催を契機に地震・津波対策として導入した「DONETを活用した津波予測・伝達システム」の南部地域7市町への展開を図ります。	3,322
戦略企画部	227	高等教育機関連携推進事業費	伊勢志摩サミット開催により高まった郷土・三重に対する愛着・誇りをさらに発展させ、次代を担う学生に引き継ぐため、「高等教育コンソーシアムみえ」における「三重を知る」共同授業の開発等の取組を通じて、県内高等教育機関の魅力向上・充実を図ります。	4,250
戦略企画部	行運1	未来につなぐ平和発信事業費	伊勢志摩サミットにおいて各国首脳から「平和のメッセージ」が発信されたことを契機として、三重から平和について発信していくとともに、未来を担う若い世代に、被爆地の若者との交流などを通じて、平和の尊さや大切さを考え平和への想いを一層深めてもらう機会として「平和のつどい(仮称)」を開催します。	1,478
戦略企画部	行運5	広聴広報アクションプラン推進事業費	伊勢志摩サミット開催により県の認知度が高まったことをふまえ、首都圏メディア等を対象として、県の主要施策の取組が取り上げられるようPR強化を図ります。	10,979
健康福祉部	122	認知症ケア医療介護連携事業費	認知症の早期発見・早期治療につなげるため、より身近な地域で専門的な医療を受けることができるように、連携型認知症疾患医療センターを新たに指定します。また、医療と介護の連携強化のため、認知症連携バスをバージョンアップするとともに、普及・定着を図るために認知症連携バス推進員を配置します。	32,033
健康福祉部	322	みえライフィノベーション総合特区促進プロジェクト事業費	認知症ケアを見据えた製品・サービスの創出のため、認知症の人やその家族、医療・介護関係者、企業等が意見交換できる仕組みを構築し、介護する側に加えて認知症の人自身にも目を向けた生活支援機器等の開発を支援するとともに、製品等の改良・開発につなげるためのニーズ収集や販路開拓等の支援を行います。	9,436
環境生活部	141	安全安心まちづくり事業費	「安全で安心な三重のまちづくりアクションプログラム」を具現化する取組として、ソフトとハードの二つの面から地域の防犯力の向上を支援するためのモデル事業を行います。	2,400
環境生活部	212	みえの女性活躍推進事業費	女性の活躍につながるプロジェクトを発信するアワードを開催するとともに、さまざまな分野の女性人材の掘り起しやスキルアップ等を行い、女性活躍のロールモデル創出に取り組みます。	9,444
環境生活部	228	宣長サミット開催事業費	伊勢志摩サミット誘致の際にもPRした三重が世界に誇る偉人、本居宣長をテーマとした宣長サミット(仮称)を、ポストサミット等の一環として開催することで、県民がふるさとみえの文化を再認識し、県内外との交流を活性化させる機会とします。	3,939
地域連携部	252	東紀州地域産業活性化事業費	東紀州地域の多様な主体が連携して取り組む新商品開発、販路開拓(バイヤーの招へい、商品データベースの活用)、地域の産業人材の育成等に対して支援を行います。	6,384
地域連携部	252	世界遺産・地域資源を活用した東紀州観光地域づくり支援事業費	東紀州地域の市町等と連携して外国人誘客に向けた旅行商品の造成、地域特産品の海外への販路開拓、観光人材の育成等に取り組みます。	2,854
地域連携部	252	熊野古道活用促進事業費	伊勢志摩サミット開催を契機として外国人旅行者の誘客を図るため、世界遺産熊野古道を核とした地域資源の魅力について、外国人目線での情報発信等に取り組みます。	6,330
地域連携部	254	移住促進情報発信拠点運営事業費	首都圏・関西圏・中京圏での相談体制の充実を図り、きめ細かな相談を行うとともに、伊勢志摩サミットによる知名度の向上を生かして、大都市圏におけるプロモーションを行うことにより、三重県への移住を促進します。	35,000
農林水産部	131	農福連携による次世代型農業モデル構築事業費	農業分野における障がい者の就労の場の拡大に向けて、農福連携によって生産される農産物・農産加工品の付加価値向上、福祉事業所による農作業請負を核に産地全体を支援する次世代型農業モデルの創出に取り組みます。	6,407

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
農林水産部	153	自然公園ナショナルパーク化促進事業費	世界水準のナショナルパークをめざす伊勢志摩国立公園において、美しい自然景観等の魅力を国内外から訪れる利用者に十分体験・体感していただけるよう、国立公園内のビューポイントの整備や自然景観の保全、エコツーリズムの推進、地域資源の保全と活用を担う人材育成等に取り組みます。	149,130
農林水産部	253	三重まるごと自然体験促進事業費	三重を自然体験の聖地としていくため、自然体験活動団体や民間企業、市町で構成する「自然体験ネットワーク」の連携をさらに強化し、自然を生かした新たな体験プログラムの開発、受入地域などで活動する人材の育成、周遊ルートの態勢整備、魅力的なイベントの開催、企業と連携した三重の自然の魅力発信などに取り組みます。	22,000
農林水産部	311	農林水産物の東京オリ・パラに向けた総合推進事業費	東京オリンピック・パラリンピックの需要に向けて、県産農林水産物の活用の拡大を図るため、専門部会を設置した協議会等の立ち上げや、食品メーカー等への加工食材の活用提案等に取り組みます。	1,758
農林水産部	312	東京オリ・パラ対応オーガニック認証及びGAP高度化推進事業費	県産農産物が東京オリンピック・パラリンピックの食材調達基準に適合するとともに、国際的な取引に対応できるよう、GAPの高度化やオーガニック認証の取得を進めます。	2,654
農林水産部	312	東京オリ・パラに向けたアスリートへの野菜安定供給事業費	東京オリンピック・パラリンピックの食材調達基準に対応する加工・業務用野菜産地の育成や、アスリートの健康増進に寄与する野菜の生産体制の構築等に取り組みます。	3,257
農林水産部	312	東京オリ・パラに向けた三重の農産物販売力強化促進事業費	東京オリンピック・パラリンピックにおける多様な需要に対して、米・茶・花き花木などの県産農産物を供給するため、高級ホテルやレストラン等へのプロモーションに取り組みます。	5,991
農林水産部	312	東京オリ・パラへの畜産物供給体制構築事業費	東京オリンピック・パラリンピックを契機としたさまざまな需要に対して、松阪牛・伊賀牛・熊野地鶏等の県産畜産物を提供していくための生産供給体制等の構築を進めるとともに、より一層のブランド力の向上等を図ります。	21,440
農林水産部	312	県産園芸品目海外販路拡大事業費	伊勢志摩サミットを契機に高まる国内外からの注目を好機と捉え、海外における本県園芸品目の定番化を図るため、米国等において県産園芸品目のプロモーション等を行います。	4,800
農林水産部	312	三重の畜産物海外展開サポート事業費	アジア経済圏をターゲットとして、県産畜産物の商談機会の提供や商談成立に向けた支援に取り組みます。	1,600
農林水産部	313	東京オリ・パラを契機とした県産材の販売力強化促進事業費	東京オリンピック・パラリンピックの会場施設等において、県産のFSC認証材等が使用されるよう、企業との連携による新たな木製品の開発や首都圏でのプロモーション等に取り組みます。	4,564
農林水産部	314	東京オリ・パラに向けたみえの水産物販売力強化事業費	東京オリンピック・パラリンピックの食材調達基準に適合した水産物の供給をめざし、持続可能性を確保した漁業の認証取得に向けた支援を行うとともに、食材調達基準を満たす県産水産物等の販売力強化等に取り組みます。	8,674
農林水産部	314	魅力あるみえの水産物輸出強化事業費	県産水産物の販路拡大を図るため、アジア経済圏での商談会開催や事業者の販売促進活動の支援を通じ、海外での評価を高め恒常的な輸出につなげます。	2,645
農林水産部	314	海女漁業の魅力発信事業費	鳥羽・志摩地域への集客・交流を図り、海女の収入向上につなげるため、海女漁獲物の料理教室や首都圏等でのイベントを通じ、海女漁業の魅力などを情報発信します。	1,326
雇用経済部	323	「みえの食」グローバル市場獲得推進事業費	三重県の食材や食文化に対する国内外からの注目や関心の高まり、インバウンド需要の拡大を踏まえ、「みえの食」のブランドイメージの向上と、グローバルな市場の獲得を進めるため、食に関する多様な連携を推進し、新商品や付加価値の高いサービスの創出などに取り組みます。	33,167
雇用経済部	323	「みえの食」振興基盤づくり推進事業費	県内食関連産業が求めている人材像の把握や教育機関の取組状況を調査するとともに、「みえの食」による産業振興の基盤ともいえる「食の人材」の育成について検討します。	1,982
雇用経済部	332	海外誘客推進プロジェクト事業費	伊勢志摩サミットの開催により本県の知名度が飛躍的に向上した機会を生かし、レップ(県に代わって現地で営業活動を行う代理人)の活用や博覧会出展、近隣府県との連携などにより、重点国・地域に加え、アジア及び欧米の富裕層やゴルフ客の誘致を図ります。また、増加する個人の外国人旅行者(FIT)に対応したSNS等による情報発信や台湾からの教育旅行の誘致に取り組みます。	55,175

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
雇用経済部	332	海外MICE誘致促進事業費	安定的に開催地域への大きな経済波及効果を生み出す国際会議等MICEの開催を促進するため、営業委託によりセールス体制を強化するとともに、誘致促進のための補助金などのツールを生かした誘致に取り組むことで、本県インバウンドの新たな市場として確立します。	16,418
雇用経済部	333	地域の魅力発信・販路拡大支援事業費	インバウンドをはじめとする観光客の増加や県産品の販路拡大を図るため、サミットを契機として関係を強化したベトナムなどにおいて、効果的な情報発信とあわせて現地バイヤー等との商談会を実施します。また、サミットにより新たに関係を構築した小売事業者との連携による戦略的な営業活動を進めます。	14,406
雇用経済部	342	働き方改革総合推進事業費	労働環境を整備する機運の醸成を図るため、働き方改革に取り組む企業等の課題に応じて「働き方改革アドバイザー」による相談支援を実施するほか、「働き方改革フォーラム」の開催や「働き方改革」などに取り組む企業等に「働き方改革推進企業(仮称)」としての登録を促進し、優良事例を表彰します。	5,020
雇用経済部	342	ワーク・ライフ・バランス推進サポート事業費	企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組を促進するため、セミナーの開催や専門家派遣によるコンサルティングを行うほか、先進企業との意見交換を行う報告会などを開催します。	5,395
県土整備部	351	直轄道路事業負担金(直轄事業)	国が行う高規格幹線道路や直轄国道の整備に対して、事業費の一定割合を負担します。	10,483,000
県土整備部	351	高規格幹線道路建設促進費(県単公共事業)	高規格幹線道路の建設に伴う用地交渉等を行うことによって、事業の整備促進を図ります。	27,262
県土整備部	351	高速道路関連施設整備対策事業費(県単公共事業)	高速道路に関連して新たな整備が必要な砂防施設等の整備を、高速道路の供用に合わせ一体的に実施し、円滑な高速道路事業の整備推進を図ります。	217,000
警察本部	141	テロ等対策費(テロ対策パートナーシップ)	テロの脅威が依然として厳しい中、伊勢志摩サミットを契機に設立した官民が一体となってテロ対策を推進する「テロ対策パートナーシップ」を持続的に発展させ、テロが起こらないまちづくりを実現します。	3,649
教育委員会	221	「挑戦・交流・進化」で紡ぐ職業教育推進事業費	国際的な感覚と広い視野を持ち、将来、果敢に何事にも挑戦し産業界で活躍できる人材を育成するため、職業学科の生徒を対象に、アジア圏にある県内企業の海外工場や欧米のレストラン等で実習等を行う海外インターンシップを実施します。	5,800
教育委員会	221	世界へはばたく高校生育成支援事業費	高校生がグローバルな視野に立って自らの考えや意見を伝え、多様な人々と協働する力を育むため、県内外の高校生等が持続可能な社会づくりに向けてディスカッション等を行うみえ未来人育成塾や、英語キャンプ、海外研修等を実施するとともに、留学を促進します。また、科学分野の知識・技能を活用して課題を発見し、解決力を育むため、小中高生が探究的な活動を実践し、その成果を発表するみえ自然科学フォーラムを実施します。	32,381
教育委員会	221	未来を拓く職業人育成事業費	高校生に地域の課題解決や活性化について主体的に参画する意欲や態度を育成するため、県内外の高校生が集い交流する高校生地域創造サミット(仮称)を開催します。	2,614
教育委員会	221	明日へつなぐグローバルチャレンジ推進事業費	郷土に関する英語による補助教材を作成するとともに、英語キャンプ、イングリッシュデー、ワン・ペーパー・コンテストを開催することにより、語学力やコミュニケーション能力等に加え、郷土三重についての学習を深め、英語で積極的に発信できる力を育みます。	3,824
ポストサミット分 合計(①)				11,271,188

## 2. 社会経済情勢等対応分

(単位:千円)

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
防災対策部	112	災害対応力強化事業費	大規模災害発生後、迅速かつ確に応急対策活動を実施するとともに、国や他県、関係機関等の支援を円滑に受け入れ、効果的な被災者支援につなげるため、平成29年度中に「三重県広域受援計画(仮称)」を策定します。	13,587
防災対策部	112	広域防災拠点施設整備事業費	大規模災害発生時に、物流機能の停止や道路寸断等の不測の事態に備える「セーフティネット」の役割を担うため、発災直後に必要となる食料や水を一定量備蓄します。また、物流の専門家である物流事業者や倉庫業者からの意見を参考に、救援物資を円滑に捌くために必要な資機材を整備します。	100,000
健康福祉部	131	障がい者権利擁護推進事業費	フォーラムの開催等による啓発活動等を通じて、障がい者差別の解消を図るための取組を進めます。また、三重県手話言語条例の施行を受けて、「三重県手話施策推進計画」に基づき、県民が手話を学習する機会の確保や手話通訳を行う人材の育成等を行い、手話を使用しやすい環境の整備を進めます。	7,371
健康福祉部	131	障がい者の地域移行受け皿整備事業費	相模原市の障害者支援施設における事件を受け、国の再発防止検討チームによる検討結果等をふまえ、障害者支援施設等の安全管理体制を強化します。	25,350
健康福祉部	233	親の学び応援事業費	「三重県家庭教育の充実に向けた応援戦略(仮称)」に基づき、気運醸成や市町と連携した取組を進めます。	2,569
健康福祉部	234	家庭的養護推進事業費	「三重県家庭的養護推進計画」に基づき、新たな里親登録者を増やすために、里親に関する説明会や駅へのポスター掲示等の普及啓発を行います。また、安定した養育環境で児童を養育するために、里親を対象としたスキルアップ研修等を行います。	10,983
地域連携部	352	リニア中央新幹線関係費	政府及びJR東海のリニア中央新幹線全線開業前倒しの方針を受け、「リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会」の活動を活性化させます。また、奈良県、大阪府と連携した名古屋～大阪間のルート及び県内駅位置の早期決定、一日も早い全線開業に向けた取組を強化するとともに、新たに設置した東海三県一市連絡会議における連携活動に取り組みます。	7,000
農林水産部	113	地すべり対策事業費(国補公共事業)	大規模地震に伴う地すべりから県民の生命・財産を守るため、地すべり防止区域において、擁壁工などの地すべり施設の整備を行います。	10,500
農林水産部	113	海岸保全施設整備事業費(国補公共事業)	大規模地震発生後の津波や高潮による浸水被害を軽減するため、農地海岸保全施設の耐震対策やねばり強い構造とする津波対策を行います。	189,000
農林水産部	113	山地災害危険地対策事業費(国補公共事業)	熊本地震を踏まえた防災・減災対策として、人家等に近接する山地災害危険地区において治山施設を整備するとともに、新しい基準に基づく山地災害危険地区の再点検を実施します。	447,465
農林水産部	113	県単山地災害危険地対策事業費(県単公共事業)	熊本地震を踏まえた防災・減災対策として、人家等に近接する山地災害危険地区において治山施設を整備します。	772,800
農林水産部	113	県単治山施設機能強化事業費(県単公共事業)	熊本地震を踏まえた防災・減災対策として、既設の治山施設の長寿命化に必要な補修・改修等を実施します。	14,736
農林水産部	113	治山施設長寿命化対策事業費(国補公共事業)	熊本地震を踏まえた防災・減災対策として、既設の治山施設の長寿命化に向けた点検・診断とともに、必要な補修・改修等を実施します。	79,380
農林水産部	113	県単治山施設長寿命化対策事業費(県単公共事業)	熊本地震を踏まえた防災・減災対策として、既設の治山施設の長寿命化に向けた点検・診断を実施します。	7,051
農林水産部	113	県営漁港海岸保全事業費(国補公共事業)	勢力を増す台風や南海トラフ地震などの大規模自然災害による高潮・波浪・津波による越波や浸水被害に備えるため、漁港海岸保全施設の嵩上げや耐震対策を実施します。	99,500
農林水産部	253	県営ため池等整備事業費(国補公共事業)	大規模地震の発生等により決壊した場合、下流の農地や人家等に甚大な被害を及ぼす恐れがあるため池について、県民の生命・財産を守るため、ため池の改修整備を行うとともに、河川に設置された農業用河川工作物の構造が不適当なものについて災害を未然に防止するため工作物の改善措置を実施します。	280,350

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
農林水産部	253	団体営ため池等整備事業費(国補公共事業)	大規模地震等により崩壊した場合、下流の農地や人家等に甚大な被害を及ぼす恐れがある用排水施設について、改修整備を行います。ため池が決壊するおそれがある場合または決壊した場合、地域住民に被害範囲や避難場所等に関する情報の提供を行うソフト対策を推進するため、ハザードマップ作成に取り組みます。	364,500
農林水産部	253	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費(国補公共事業)	低平地における農地や宅地への湛水被害を未然に防止するとともに、大規模地震や津波が発生した場合の速やかな営農再開や行方不明者の救助・捜索のため、老朽化した排水機場の長寿命化や耐震対策を行います。	514,677
農林水産部	312	県単土地基盤整備事業費(県単公共事業)	低平地における農地や宅地への湛水被害を未然に防止するとともに、大規模地震や津波が発生した場合の速やかな営農再開や行方不明者の救助・捜索のため、排水機場の適切な維持・補修を行います。	70,012
農林水産部	313	林道長寿命化促進事業費(国補公共事業)	熊本地震を踏まえた防災・減災対策として、市町が実施する林道橋等の点検・診断及び長寿命化に向けた個別施設計画策定を支援するとともに、改良・補修・更新等を支援します。	88,973
農林水産部	313	造林事業費(国補公共事業)	森林の有する国土保全機能の発揮を促進し、地震等による山地災害の発生を抑制するため、森林所有者等が計画的に実施する伐採後の再造林や間伐等の森林整備を支援します。	169,876
農林水産部	314	県営水産物供給基盤機能保全事業費(国補公共事業)	発生の緊迫度が増している南海トラフ地震などの大規模自然災害の発生時に、漁港施設の甚大な被害が懸念されることから、県民の安全・安心の確保を図るため、漁港施設の諸元や老朽化状況などを踏まえた機能保全計画に基づき、災害時に本来の機能が発揮できるよう、保全工事を実施します。	261,461
農林水産部	314	県営漁港施設機能強化事業費(国補公共事業)	勢力を増す台風や南海トラフ地震などの大規模自然災害による高潮・波浪・津波による越波や浸水被害に備えるため、漁港海岸保全施設と一体となって背後地を守る防波堤などの漁港施設の嵩上げや耐震対策を実施します。	23,020
農林水産部	314	県営水産生産基盤整備事業費(国補公共事業)	南海トラフ地震等の大規模自然災害に備え、水産物の生産機能の強化及び地震等の有事の際に緊急物資輸送手段の確保や、地域の基幹産業である水産業を早期に活動再開するために必要な耐震岸壁、防波堤等を整備することにより、地域経済の早期復旧に資するとともに、水産物の安定供給を図ります。	252,000
農林水産部	314	県単漁港改良事業費(県単公共事業)	津波発生時の漁港利用者の安全確保や、被災後の漁港の早期復旧を図るため、漁港管理者が地震発生後に実施すべきことなどをとりまとめた漁港事業継続計画(BCP)を策定します。また、漁港施設本来の機能を確保するため、施設の諸元や老朽化状況を踏まえた機能保全計画を策定します。	7,350
農林水産部	314	漁港・海岸維持修繕事業費(県単公共事業)	漁港BCP等に基づき、津波警報等発令時に、水門・陸閘等を迅速かつ円滑に操作し、漁港利用者等の安全を確保するため、水門等の定期点検を行うとともに関係市町を通じて、地元消防団等へ操作を委託します。	6,500
県土整備部	112	道路維持交付金事業費(国補公共事業)	大規模自然災害の脅威に対し、県民の生命・財産を保全するため、県管理橋梁の計画的な修繕や整備を進めます。	708,145
県土整備部	112	道路整備交付金事業費(国補公共事業)	大規模自然災害の脅威に対し、県民の生命・財産を保全するため、緊急輸送道路および孤立解消や津波避難に資する道路の整備を進めます。	2,109,816
県土整備部	112	地方道路整備(改築)事業費(県単公共事業)	大規模自然災害の脅威に対し、県民の生命・財産を保全するため、県管理橋梁の計画的な修繕や整備を進めます。	1,264,000
県土整備部	112	公共土木施設維持管理費(県単公共事業)	大規模自然災害の脅威に対し、県民の生命・財産を保全するため、県管理橋梁の計画的な修繕や整備を進めます。	340,000
県土整備部	113	公共土木施設維持管理費(県単公共事業)	大規模自然災害への脅威に対し、県民の生命・財産を保全するため、河川、砂防、海岸施設の点検や操作体制の確保を行うとともに、損傷・老朽化した施設の修繕や河川の堆積土砂撤去を行います。	1,656,888
県土整備部	113	河川整備交付金事業費(国補公共事業)	大規模地震への防災・減災対策や激甚・頻発化する洪水・高潮からの被害を軽減するため、河川堤防や水門、ダム等の河川管理施設の整備を進めます。	1,681,520
県土整備部	113	県単河川局部改良費(県単公共事業)	大規模自然災害への防災・減災対策として、河川堆積土砂の撤去等を進めます。また、水防法改正に伴い、浸水想定区域図の作成や水防情報設備の整備を進めます。	355,000

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
県土整備部	113	河川調査費(県単公共事業)	大規模地震への防災・減災対策や激甚・頻発化する洪水・高潮からの被害を軽減するため、河川整備計画の策定を進めます。	32,000
県土整備部	113	直轄河川事業負担金(直轄事業)	地震・津波等の大規模自然災害による被害軽減のため、国直轄事業を引き続き促進し、洪水・高潮被害の防止・軽減を図るための治水対策と、地震・津波被害を軽減するための耐震対策等に対して、事業費の一定割合を負担します。	2,611,681
県土整備部	113	砂防整備交付金事業費(国補公共事業)	大規模自然災害への防災・減災対策を推進し県民の生命・財産を保全するため、土砂災害のおそれのある区域の周知や警戒避難体制の整備に資する土砂災害警戒区域等の指定に必要な基礎調査を実施するとともに、土砂災害を防止する砂防設備や擁壁等の整備を行います。	2,934,797
県土整備部	113	県単通常砂防費(県単公共事業)	大規模自然災害への防災対策を推進し県民の生命・財産を保全するため、土石流危険渓流において土砂災害を防止する砂防設備の整備を行います。	357
県土整備部	113	県単急傾斜地崩壊対策費(県単公共事業)	大規模自然災害への防災対策を推進し県民の生命・財産を保全するため、急傾斜地崩壊危険箇所において土砂災害を防止する擁壁等の整備を行います。	170,000
県土整備部	113	県単急傾斜地災害緊急対策事業費(県単公共事業)	大規模自然災害が発生した際に再度災害を防止し県民の生命・財産を保全するため、がけ崩れにより人家等に被害が発生した箇所の緊急的な対策として、擁壁等の急傾斜地崩壊防止施設の整備を行います。	50,000
県土整備部	113	砂防調査費(県単公共事業)	大規模自然災害への防災対策を推進し土砂災害から県民の生命・財産を保全するため、土石流危険渓流等の土砂災害危険箇所において砂防設備や擁壁等の整備に必要な調査、計画を行います。	3,030
県土整備部	113	治水ダム建設事業費(国補公共事業)	大規模自然災害発生後の豪雨等による浸水被害を防止・軽減するために治水ダムの整備を行います。	540,600
県土整備部	113	宮川堰堤維持費(県単公共事業)	大規模自然災害発生後において洪水調節機能を維持するために、定期点検などにより施設の状態把握に努め、その結果に基づく適切な予防保全対策を進めます。	50,783
県土整備部	113	君ヶ野堰堤維持費(県単公共事業)	大規模自然災害発生後において洪水調節機能を維持するために、定期点検などにより施設の状態把握に努め、その結果に基づく適切な予防保全対策を進めます。	35,733
県土整備部	113	滝川ダム維持費(県単公共事業)	大規模自然災害発生後において洪水調節機能を維持するために、定期点検などにより施設の状態把握に努め、その結果に基づく適切な予防保全対策を進めます。	13,484
県土整備部	113	直轄砂防事業負担金(直轄事業)	大規模自然災害への防災対策を推進し県民の生命・財産を保全するため、国が実施する土砂災害防止のための砂防設備の整備に対して事業費の一定割合を負担します。	95,660
県土整備部	113	海岸高潮対策(海岸)費(国補公共事業)	地震・津波及び高潮等の大規模自然災害による被害の軽減を図るため、海岸保全施設の補強、新設及び基礎地盤の液状化対策により海岸堤防の耐震化を進めます。	1,167,200
県土整備部	113	海岸侵食対策(港湾)費(国補公共事業)	地震・津波及び高潮等の大規模自然災害による被害の軽減を図るため、海岸保全施設の補強、新設を行います。	294,100
県土整備部	113	海岸高潮対策(港湾)費(国補公共事業)	地震・津波及び高潮等の大規模自然災害による被害の軽減を図るため、海岸保全施設の補強、新設を行います。	193,400
県土整備部	113	井田海岸緊急保全事業費(県単公共事業)	地震・津波及び高潮等の大規模自然災害による被害の軽減を図るため、消波機能の向上のための養浜を行います。	70,000
県土整備部	113	県単災害関連推進事業費(県単公共事業)	再度災害の防止を図るため、災害により被災した復旧箇所に隣接する脆弱箇所の補強対策を進めます。	100,000
県土整備部	113	直轄港湾事業負担金(直轄事業)	地震・津波及び高潮等の大規模自然災害による被害の軽減を図るため、国が行う海岸保全施設の補強、新設及び基礎地盤の液状化対策に対して、事業費の一定割合を負担します。	337,514



部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
県土整備部	351	道路維持交付金事業費(国補公共事業)	大規模自然災害の脅威に対し、県民の生命・財産を保全するため、県管理道路の計画的な修繕や整備を進めます。	2,681,792
県土整備部	351	道路整備交付金事業費(国補公共事業)	大規模自然災害の脅威に対し、県民の生命・財産を保全するため、県管理道路の計画的な修繕や整備を進めます。	922,227
県土整備部	351	公共土木施設維持管理費(県単公共事業)	大規模自然災害の脅威に対し、県民の生命・財産を保全するため、港湾施設の点検・診断・措置・記録を確実に実施し、効果的・効率的な修繕・更新等を進めます。	254,208
県土整備部	351	国補港湾改修費(国補公共事業)	地震・津波等の大規模自然災害による被害の軽減を図るため、港湾施設の防災・減災対策や老朽化した施設の更新・補強を進めます。	282,400
県土整備部	351	県単港湾改修費(県単公共事業)	地震・津波等の大規模自然災害による被害の軽減を図るため、港湾施設の防災・減災対策や老朽化した施設の更新・補強を進めます。	14,000
県土整備部	351	県単災害防除施設費(県単公共事業)	大規模自然災害の脅威に対し、県民の生命・財産を保全するため、落石や崩壊危険箇所の防災対策を進めます。	466,000
県土整備部	353	無電柱化推進事業費(国補公共事業)	地震・津波等の大規模自然災害による被害の軽減を図るため、緊急輸送道路となっている街路の無電柱化を推進します。	232,166
県土整備部	353	国補街路事業費(国補公共事業)	地震・津波等の大規模自然災害による被害の軽減を図るため、緊急輸送道路となっている街路の無電柱化を推進します。	214,875
警察本部	141	サイバー犯罪対処能力向上事業費(安全かつ活力あるサイバー空間づくり)	サイバー空間の脅威が深刻化する中、産学官の組織が連携し、それぞれが持つ情報通信技術に関する知見やサイバー犯罪の被害実態に関する情報などを集約し、より効果的な対策を講じることにより、安全で活力あるサイバー空間を実現させる取組を推進します。	2,467
社会経済情勢等対応分 合計(②)				25,711,854

特定政策課題枠 合計(①+②)	36,983,042
-----------------	------------



平成29年度当初予算 知事査定事業一覧表

<一般会計>

別紙3

(単位:千円)

部局名	事業名	知事復活要求内容	知事復活要求額 ①		知事査定結果 ②		査定減額 (②-①)		査定の考え方
			事業費	県費	事業費	県費	事業費	県費	
防災対策部	新たな防災・減災対策推進事業費	「DONETを活用した津波予測・伝達システム」について、津波の即時予測情報を市町に配信し活用するための検討を行うとともに、県南部地域への展開を市町と連携して推進する。	3,322	3,322	3,322	3,322	0	0	要求どおり認める。 ただし、維持経費負担のあり方について市町と調整を進めること。
	(防災対策部 計)		3,322	3,322	3,322	3,322	0	0	
健康福祉部	親の学び応援事業費	「家庭教育の充実に向けた応援戦略(仮称)」に基づいて、家庭教育にかかると連携や家庭教育の応援のためのネットワークづくりなどを行う。	2,971	2,971	2,569	2,569	▲ 402	▲ 402	▲ 402 事業費を精査のうえ認める。
	(健康福祉部 計)		2,971	2,971	2,569	2,569	▲ 402	▲ 402	
地域連携部	競技力向上対策事業費	三重とこわか国体に向けた競技力向上と、国体終了後の安定的な競技力向上確保のため、計画的に競技力向上対策に取り組む。	261,532	252,107	241,563	155,138	▲ 19,969	▲ 96,969	▲ 96,969 事業費を精査のうえ認める。
	(地域連携部 計)		261,532	252,107	241,563	155,138	▲ 19,969	▲ 96,969	
農林水産部	東京オリ・パラ対応オーガニック認証及びGAP高度化推進事業費	東京オリ・ピック・パラリンピックにおいて、食料調達基準に準拠した県産産物を供給できるよう、県内産地におけるGAPの高度化に向けた取組や、有機農産物の認証取得の取組を推進する。	2,654	2,654	2,654	2,654	0	0	要求どおり認める。 ただし、GAP高度化推進事業については29年度限りとする。
	農福連携による次世代型農業モデル構築事業費	障がい者をはじめとする多様な主体の活躍による日本独自の次世代型農業モデルの意義や考え方を国内外に発信していくため、生産されている農産物・農産加工品の魅力向上のための取組や、産地や地域の課題解決に向け福祉分野のノウハウを生かした社会貢献性の高いモデル的な取組を支援する。	6,407	1,354	6,407	1,354	0	0	要求どおり認める。 ただし、障がい者の施設外就労の促進を主たる目的とした事業であることから、「障がい者の活躍」の取組として位置付けること。
東京オリ・パラに向けたアスリートへの野菜安定供給事業費	東京オリ・ピック・パラリンピックの食料調達基準を満たす産地育成に加え、アスリートの健康増進に寄与する最高品質の食の供給体制の構築を進め、選手村などへの安定供給につなげる。	3,257	1,629	3,257	1,629	0	0	要求どおり認める。 ただし、産地への支援については、県が行う野菜の機能性成分のデータ分析の結果を29年度の作付に反映可能な産地に限ること。	
	東京オリ・パラに向けた三重の農産物販売力強化促進事業費	東京オリ・ピック・パラリンピックにおける農産物の多様な需要に対して、確実に農産物を供給していくため、実需者のニーズを的確に把握したプロモーションを実施する。	5,991	4,741	5,991	4,741	0	0	要求どおり認める。

部局名	事業名	知事復活要求内容	知事復活要求額①		知事査定結果②		査定減額(②-①)		査定の考え方
			事業費	県費	事業費	県費	事業費	県費	
農林水産部 (つづき)	東京オリパラへの畜産物供給体制構築事業費	東京オリピック・パラリンピックに向け、海外や首都圏において、より一層他産地との差別化を図り、販売攻勢を強めるため、需要に応じた畜産物の生産体制や生産基盤の強化を図るとともに、安全性や生産性の向上、最高レベルの品質確保、持続可能な生産への取組を進める。	21,440	11,907	21,440	11,907	0	0	0 要求どおり認める。
	東京オリパラを契機とした県産材の販売力強化促進事業費	東京オリピック・パラリンピック関連施設等への県産森林認証材等の採用に向け、森林認証材等の供給体制の整備や販売力の強化を図るとともに、森林認証材を生産する地域としてのブランド力を高め、地域の活性化を図る。	4,564	4,564	4,564	4,564	0	0	0 要求どおり認める。
	三重の農業若き匠の里プロジェクト総合対策事業費	農業大学校に新たな農業教育コースを設置し、産学官が連携した効果的な人材育成の仕組みをパッケージとして構築した「みえ農業版MBA養成塾」を開講し、若き農業ビジネス人材を育成する。	3,857	2,284	3,857	2,284	0	0	要求どおり認める。 ただし、修了後において、県外出身者の県内での定着化が担保されるような事業構築とすること。
雇用経済部	公共事業		14,055,657	1,490,456	13,662,330	1,391,366	▲ 393,327	▲ 99,090	事業費を精査のうえ認める。
	(農林水産部 計)		14,103,827	1,519,589	13,710,500	1,470,499	▲ 393,327	▲ 99,090	
雇用経済部	産業フェア開催事業費	中小企業等の販路拡大や県内外の企業間における新たな関係構築の機会を創出するため、県内企業等の製品や技術を一堂に展示し、ビジネスマッチングを図る産業展を開催する。	5,837	0	5,837	0	0	0	要求どおり認める。 ただし、県主催での開催は、平成29年度限りとする。
	海外MICE誘致促進事業費	伊勢志摩サミットにより本県の知名度が飛躍的に向上した好機を生かし、MICEを本県インバウンドの新たな市場として確立するため、セールス体制を充実するとともに、補助金などセールスツールを拡充する。	25,193	22,193	21,193	18,193	▲ 4,000	▲ 4,000	事業費を精査のうえ認める。 なお、補助金は、国内移動費8,000千円のみ認められる。
県土整備部	(雇用経済部 計)		31,030	22,193	27,030	18,193	▲ 4,000	▲ 4,000	
	公共事業 (下水持を含む)		63,629,517	7,560,786	62,382,702	6,485,877	▲ 1,246,815	▲ 1,074,909	事業費を精査のうえ認める。
	(県土整備部 計)		63,629,517	7,560,786	62,382,702	6,485,877	▲ 1,246,815	▲ 1,074,909	

部局名	事業名	知事復活要求内容	知事復活要求額 ①		知事査定結果 ②		査定減額 (②-①)		査定の考え方
			事業費	県費	事業費	県費	事業費	県費	
警察本部	県単交通安全施設整備費	交通の安全と円滑を確保するため、交通安全施設の整備を進める。	628,164	84,164	628,164	84,164	0	0	0 要求どおり認める。
	(警察本部 計)		628,164	84,164	628,164	84,164	0	0	
教育委員会	「挑戦・交流・進化」で紡ぐ職業教育推進事業費	専門高校生の海外インターンシップ実施経費	5,800	4,400	5,800	4,400	0	0	要求どおり認める。 ただし、事業の実施にあたっては、十分な成果が得られるよう、目的を絞った具体的な研修メニューを構築すること。
	世界へはばたく高校生育成支援事業費	グローバル人材を育成するため、みえ未来人育成塾や英語キャンプ等を実施するほか、理数分野の国際的な舞台で活躍できる力を育成するため、みえ自然科学フォーラム等を実施する。	33,254	12,959	32,381	12,086	▲ 873	▲ 873	事業費を精査のうえ認める。 ただし、高校生短期海外研修の研修内容については、ブラッシュアップを図ること。
	未来を拓く職業人育成事業費	高校生地域創造サミットの開催経費	3,204	3,204	2,614	2,614	▲ 590	▲ 590	事業費を精査のうえ認める。 ただし、事業の実施にあたっては、これまでの取組を踏まえ、更なる効果が得られるように具体的な開催内容(プログラム)等を検討すること。
	(教育委員会 計)		42,258	20,563	40,795	19,100	▲ 1,463	▲ 1,463	



## 平成 29 年度 当初予算の概要

### <目次>

- 1 会計別予算規模 . . . . . 1
- 2 一般会計予算の概要 . . . . . 2
- 3 歳出予算の状況 . . . . . 3 ~ 6
- 4 歳入予算の状況 . . . . . 7 ~ 10

### (参考)

- 1 県民一人当たりに使われる予算額 . . . . . 11
- 2 一般会計性質別歳入予算の構成割合 . . . . . 12
- 3 一般会計性質別歳出予算の構成割合 . . . . . 13
- 4 一般会計歳出予算【部別】【款別】 . . . . . 14 ~ 15
- 5 引上げ分の地方消費税収と社会保障施策に要する経費  
. . . . . 16
- 6 財政調整のための基金 残高推移 . . . . . 17
- 7 公共事業等の状況 . . . . . 18 ~ 21
- 8 地方財政について . . . . . 22





# 1. 会計別予算規模

(単位:千円、%)

区分	28年度 当初	29年度 当初	増減	対前年度 増減率
会計	A	B	B-A	(B-A)/A
一般会計	736,626,813	701,109,920	▲ 35,516,893	▲ 4.8
特別会計	(143,573,314)	(142,563,938)	(▲1,009,376)	(▲0.7)
	170,290,314	203,063,938	32,773,624	19.2
(1)県債管理	(119,815,297)	(121,497,780)	(1,682,483)	(1.4)
	146,532,297	181,997,780	35,465,483	24.2
(2)総合医療センター 資金貸付	1,523,360	1,805,327	281,967	18.5
(3)母子及び父子並びに 寡婦福祉資金貸付事業	304,968	274,076	▲ 30,892	▲ 10.1
(4)あすなる学園事業	1,077,872	142,440	▲ 935,432	▲ 86.8
(5)子ども心身発達医療 センター事業	-	1,773,882	1,773,882	皆増
(6)就農施設等資金 貸付事業等	198,583	113,659	▲ 84,924	▲ 42.8
(7)地方卸売市場事業	174,661	278,997	104,336	59.7
(8)林業改善資金 貸付事業	1,084,076	958,520	▲ 125,556	▲ 11.6
(9)沿岸漁業改善資金 貸付事業	394,141	313,487	▲ 80,654	▲ 20.5
(10)中小企業者等支援 資金貸付事業等	4,465,295	527,954	▲ 3,937,341	▲ 88.2
(11)港湾整備事業	165,682	165,432	▲ 250	▲ 0.2
(12)流域下水道事業	14,369,379	14,712,384	343,005	2.4
企業会計	41,882,271	38,449,063	▲ 3,433,208	▲ 8.2
(1)病院事業	7,403,954	7,267,662	▲ 136,292	▲ 1.8
(2)水道事業	19,435,833	15,426,103	▲ 4,009,730	▲ 20.6
(3)工業用水道事業	12,146,368	13,152,949	1,006,581	8.3
(4)電気事業	2,896,116	2,602,349	▲ 293,767	▲ 10.1
合計(三会計)	(922,082,398)	(882,122,921)	(▲39,959,477)	(▲4.3)
	948,799,398	942,622,921	▲ 6,176,477	▲ 0.7

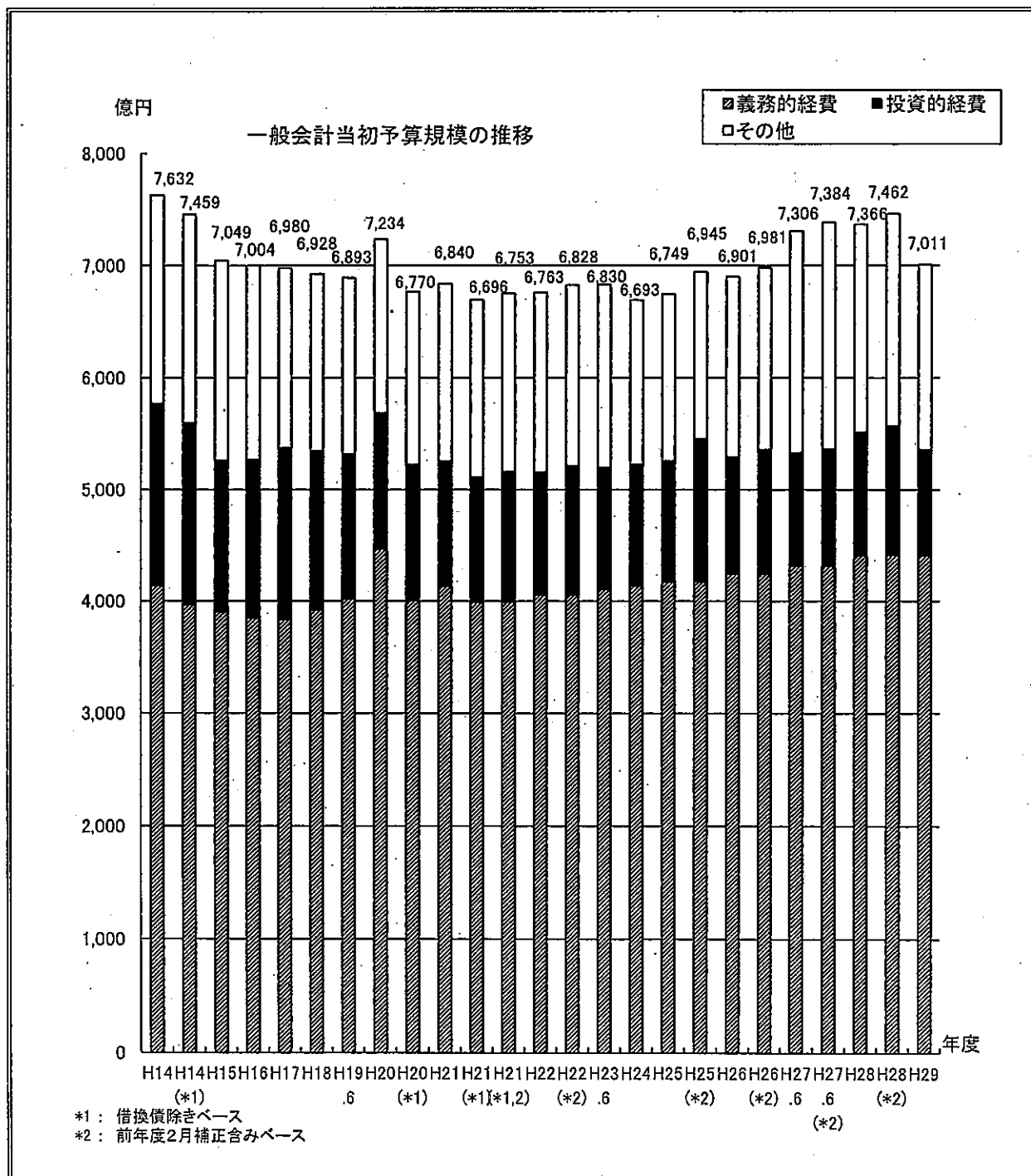
※ ( )内は借換債を除くベース

## 2. 一般会計予算の概要

平成29年度当初予算（一般会計）の規模は、7,011億992万円で、前年度当初予算に対し355億1,689万3千円、4.8%の減となっています。

ただし、地方消費税の減収に連動して減額となる歳出の地方消費税都道府県清算金・市町交付金を除いた実質ベースでは、3.2%の減となります。

### [一般会計当初予算の規模の推移]



### 3. 歳出予算の状況

(単位：千円、%)

区 分	28年度当初 A	29年度当初 B	比 較		29年度 当初 構成比	
			増 減 B-A	増減率 (B-A)/A		
1 義務的経費	441,543,430	441,294,621	▲ 248,809	▲ 0.1	62.9	
内 訳	人件費	222,661,785	215,237,743	▲ 7,424,042	▲ 3.3	30.7
	社会保障関係経費	98,765,866	104,354,662	5,588,796	5.7	14.9
	公債費	120,115,779	121,702,216	1,586,437	1.3	17.4
2 投資的経費	110,182,282	94,993,635	▲ 15,188,647	▲ 13.8	13.5	
内 訳	補助事業	49,683,524	40,387,025	▲ 9,296,499	▲ 18.7	5.8
	単独事業	34,160,762	29,358,717	▲ 4,802,045	▲ 14.1	4.2
	直轄事業	17,659,287	14,718,201	▲ 2,941,086	▲ 16.7	2.1
	受託事業	1,077,528	2,038,454	960,926	89.2	0.3
	災害復旧費	7,601,181	8,491,238	890,057	11.7	1.2
3 その他経費	184,901,101	164,821,664	▲ 20,079,437	▲ 10.9	23.5	
合 計	736,626,813	701,109,920	▲ 35,516,893	▲ 4.8	100.0	

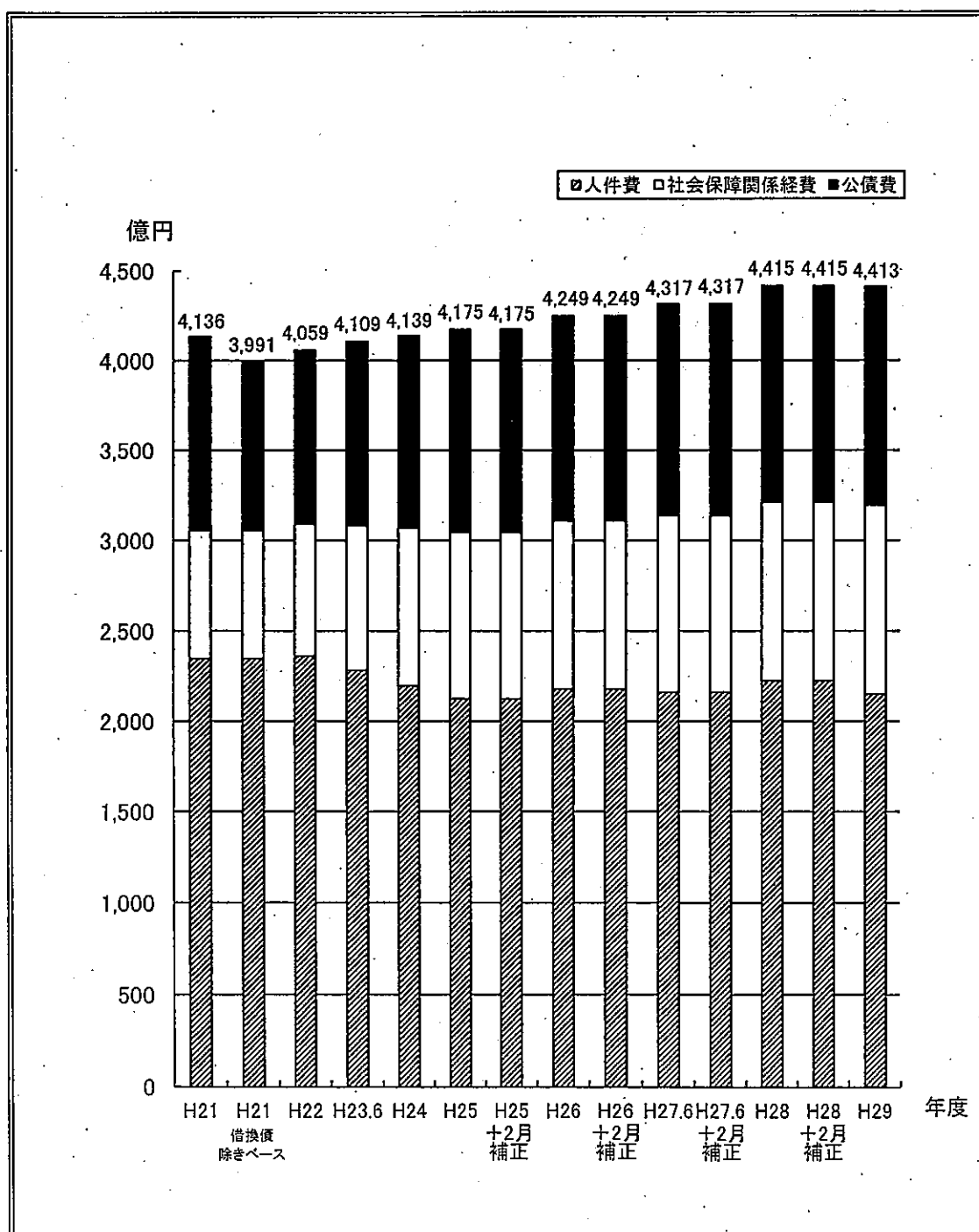
※構成比は四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

## 〈 歳出予算の特徴 〉

### (1) 義務的経費

義務的経費（人件費、社会保障関係経費、公債費）は、前年度当初予算に対し0.1%減の4,412億9,462万1千円となり、予算全体の62.9%を占めています。

#### [ 義務的経費の額の推移 ]



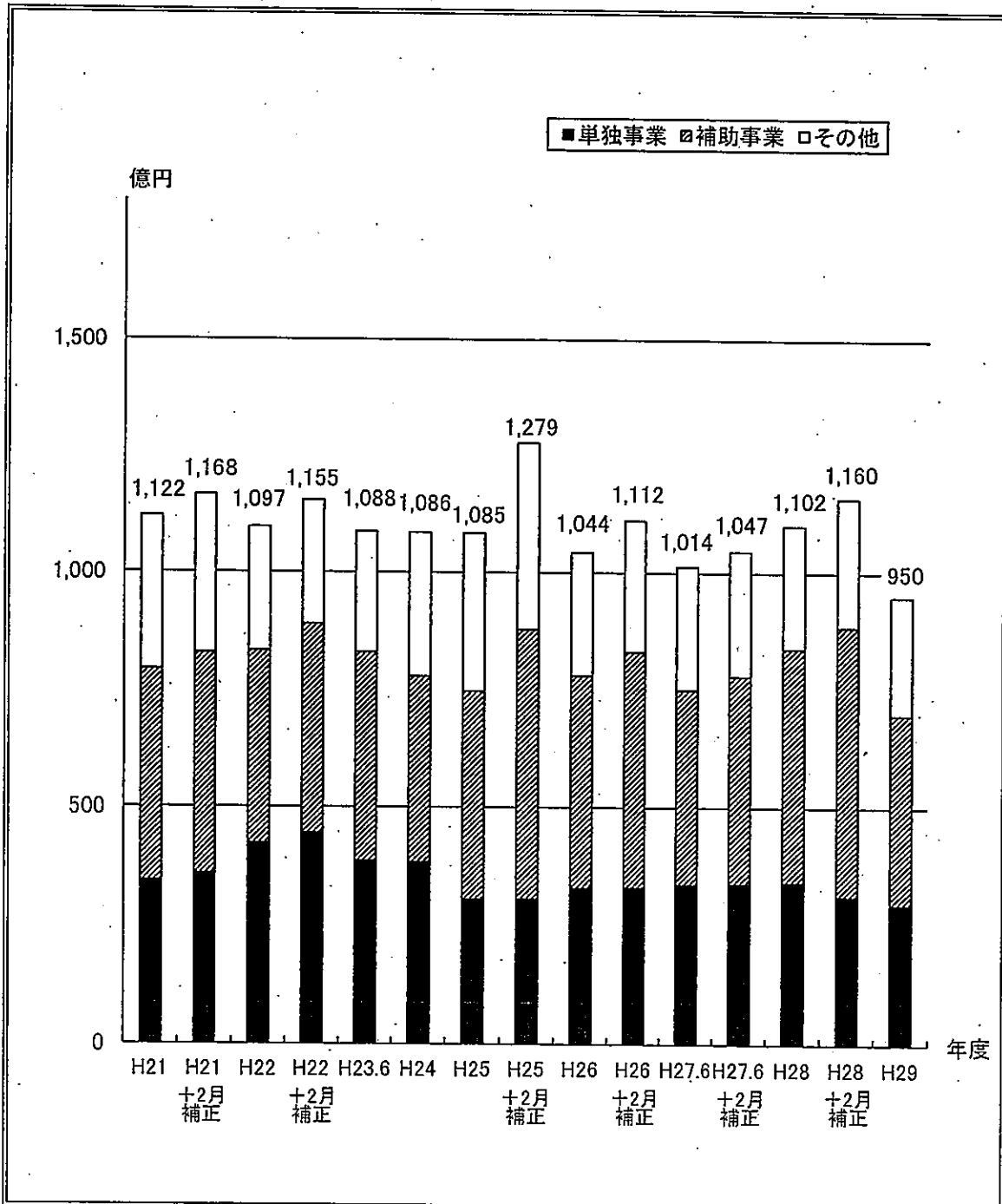
## (2) 投資的経費

投資的経費は、前年度当初予算に対し13.8%減の949億9,363万5千円となっています。

ただし、平成28年度をもって本体工事が終了する大規模施設等\*の整備事業は、皆減又は大きく減となり、当然減となるこれらの経費を除く投資的経費は、前年度当初予算に対し1.6%減の942億9,621万5千円となります。

\*子ども心身発達医療センター、かがやき特別支援学校、特別支援学校東紀州くろしお学園、北勢広域防災拠点、動物愛護推進センター、防災ヘリコプター更新

### [ 投資的経費の額の推移 ]



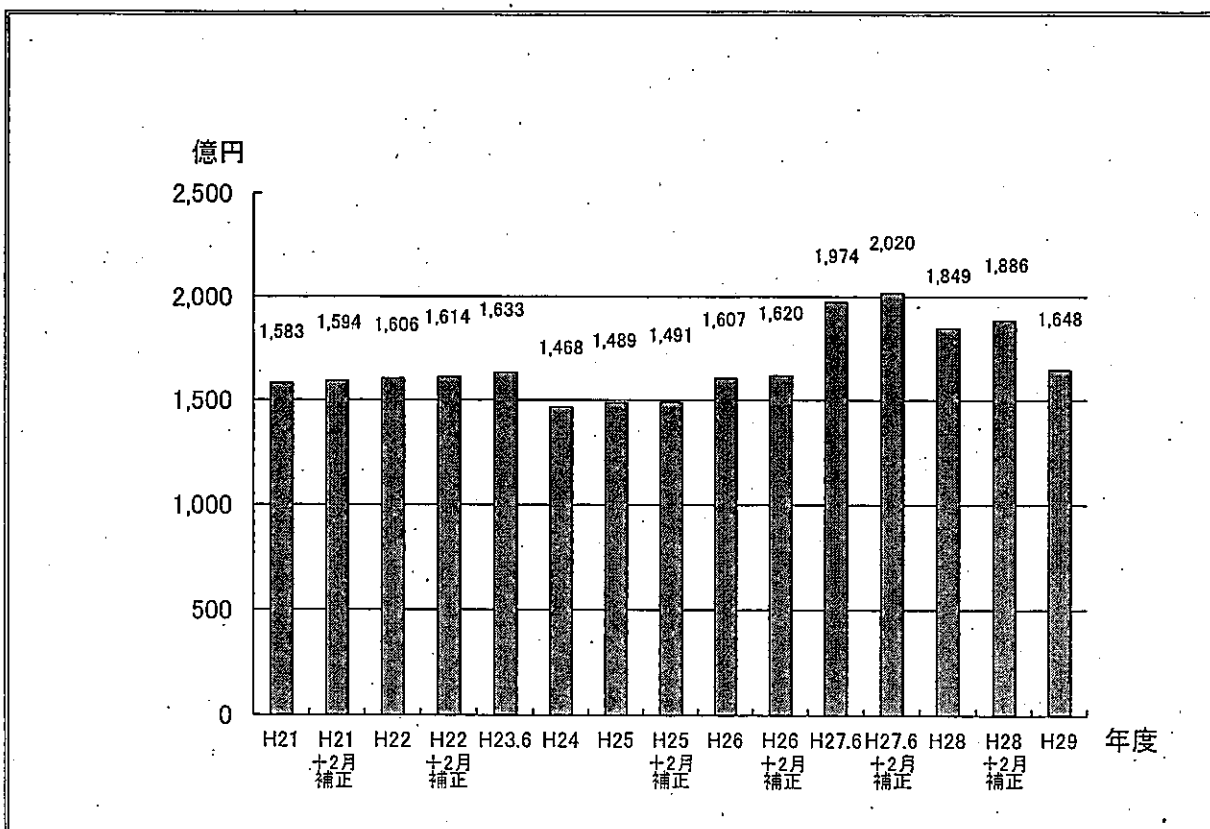
### (3) その他経費

義務的経費及び投資的経費を除くその他経費については、前年度当初予算に対し10.9%減の1,648億2,166万4千円となっています。

その他経費のうち主なものの状況

その他経費のうち	平成28年度当初	平成29年度当初	増減	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
子ども心身発達医療センター諸費 (繰出金)	-	982	982	皆増
発電用施設周辺地域振興基金積立金 (積立金)	-	799	799	皆増
地方消費税都道府県清算金 (補助費等)	57,790	46,990	▲ 10,800	▲ 18.7
地方消費税市町交付金 (補助費等)	32,702	28,535	▲ 4,167	▲ 12.7
テロ等対策費のうちサミット警備分 (物件費・補助費等)	656	-	▲ 656	皆減
参議院議員選挙市町等交付金 (補助費等)	626	-	▲ 626	皆減
再生可能エネルギー等導入推進基金 事業費(補助費等)	509	1	▲ 508	▲ 99.8

[ その他経費の額の推移 ]



#### 4. 歳入予算の状況

(単位:千円、%)

歳入区分	28年度 当初 A	29年度 当初 B	増 減 B - A	対前年度 増減率 (B - A)/A
県 税	249,450,000	245,185,000	▲ 4,265,000	▲ 1.7
地方消費税清算金	64,612,000	56,428,000	▲ 8,184,000	▲ 12.7
地方譲与税	28,855,000	31,675,000	2,820,000	9.8
地方特例交付金	752,000	818,000	66,000	8.8
地方交付税	138,937,000	138,291,000	▲ 646,000	▲ 0.5
交通安全対策 特別交付金	587,000	509,000	▲ 78,000	▲ 13.3
分担金及び負担金	1,636,167	1,237,454	▲ 398,713	▲ 24.4
使用料及び手数料	9,671,223	9,465,004	▲ 206,219	▲ 2.1
国庫支出金	76,993,037	74,058,455	▲ 2,934,582	▲ 3.8
財産収入	991,336	1,156,158	164,822	16.6
寄 附 金	38,665	11,490	▲ 27,175	▲ 70.3
繰 入 金	31,514,935	19,726,629	▲ 11,788,306	▲ 37.4
繰 越 金	-	-	-	-
諸 収 入	15,134,450	14,521,730	▲ 612,720	▲ 4.0
県 債	117,454,000	108,027,000	▲ 9,427,000	▲ 8.0
合 計	736,626,813	701,109,920	▲ 35,516,893	▲ 4.8

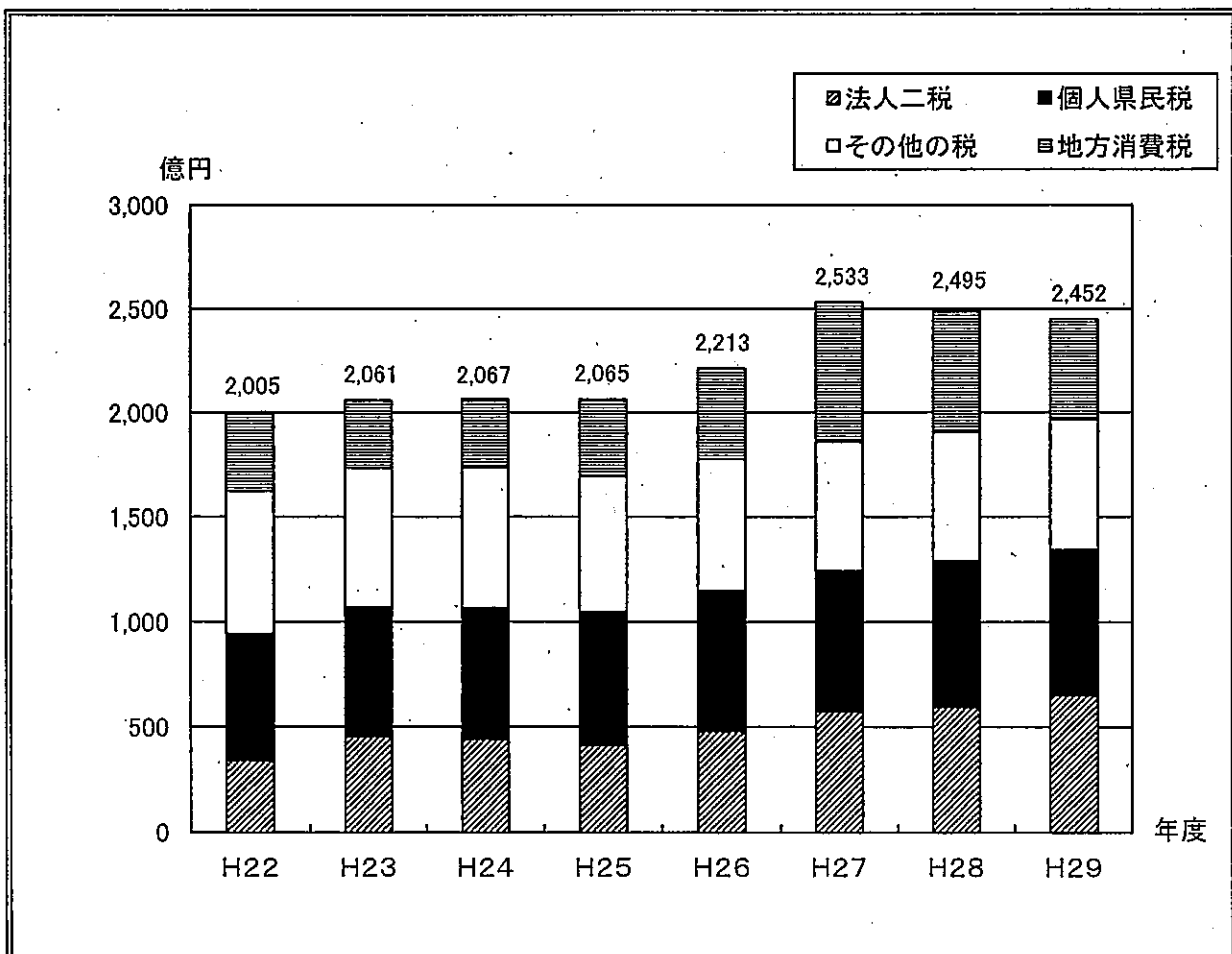
## 〈歳入予算の特徴〉

### (1) 県 税

県税収入は、法人二税（法人県民税、法人事業税）については、国や地方の経済対策効果、円安による輸出環境の改善による企業業績の好調を受けて増加しています。地方消費税は、国内取引にかかる譲渡割が原油など卸売価格の低下で全国的に減少傾向にあり、輸入取引にかかる貨物割についても原油価格低迷に伴い減少しています。その他の税目は概ね安定的に推移し、対前年度1.7%減の2,451億8,500万円を計上しています。

	平成28年度	平成29年度	増減額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
主な県税収入				
法人二税	59,630	65,173	5,543	9.3
県民税利子割	945	646	▲299	▲31.6
地方消費税	58,762	48,535	▲10,227	▲17.4
個人県民税	69,480	69,350	▲130	▲0.2
不動産取得税	3,747	4,477	730	19.5
自動車取得税	2,071	2,598	527	25.4

### [県税予算額の推移]





## (2) 地方譲与税

地方譲与税については、地方法人特別譲与税の増により、対前年度9.8%増の316億7,500万円を見込んでいます。

## (3) 地方特例交付金

地方特例交付金については、対前年度8.8%増の8億1,800万円を見込んでいます。

## (4) 地方交付税

地方交付税については、対前年度0.5%減の1,382億9,100万円を見込んでいます。  
なお、地方交付税の振替えである臨時財政対策債をあわせると、対前年度0.9%増の1,811億4,400万円を見込んでいます。

## (5) 使用料及び手数料

使用料及び手数料については、高等学校授業料の減などにより、対前年度2.1%減の94億6,500万4千円を計上しています。

## (6) 国庫支出金

国庫支出金は、参議院議員選挙委託金の皆減などにより、対前年度3.8%減の740億5,845万5千円を見込んでいます。

## (7) 繰入金

繰入金は、対前年度37.4%減の197億2,662万9千円を計上しています。  
このうち、基金繰入金は、21.5%減の195億971万2千円となっています。  
財政調整のための基金については、不測の事態に備えるため10億円を残し、39.2%減の87億5,637万6千円を計上しています。

(単位:百万円、%)

	平成28年度	平成29年度	増減額	増減率
基金繰入金	24,858	19,510	▲5,349	▲21.5
うち				
財政調整のための基金	14,398	8,756	▲5,642	▲39.2
特定目的基金	10,460	10,754	293	2.8

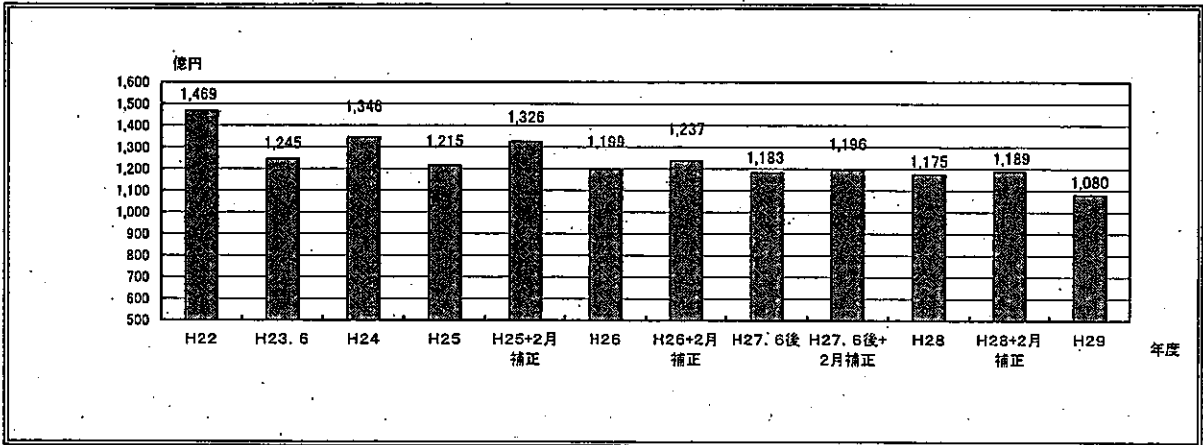
(8) 県 債

県債は、対前年度8.0%減の1,080億2,700万円となっています。  
 なお、県債残高の管理目標である臨時財政対策等を除く県債については、対前年度17.7%減の607億6,700万円となっています。

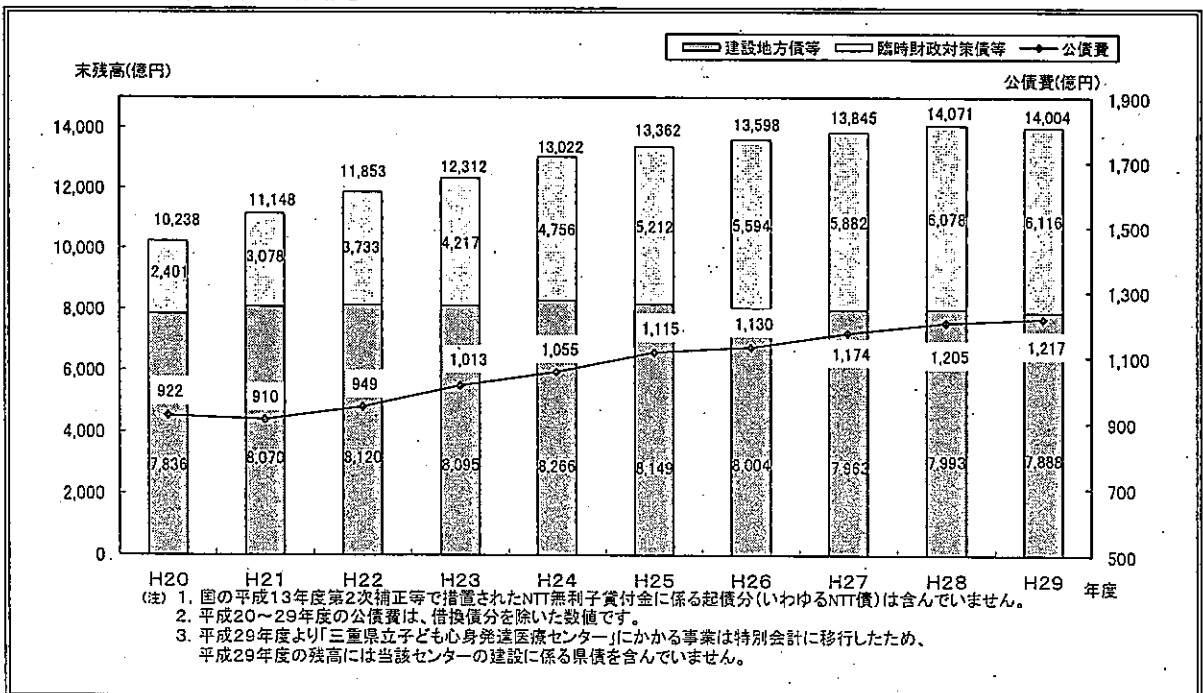
(単位:百万円、%)

	平成28年度 A	平成29年度 B	増減額 B-A	増減率 (B-A)/A
公共事業等債	23,079	23,723	644	2.8
緊急防災・減災事業債	5,643	3,898	▲1,745	▲30.9
災害復旧事業債	3,010	4,407	1,397	46.4
退職手当債	5,000	5,700	700	14.0
その他の県債	40,122	27,446	▲12,676	▲31.6
小計	76,854	65,174	▲11,680	▲15.2
臨時財政対策債	40,600	42,853	2,253	5.5
合計	117,454	108,027	▲9,427	▲8.0

[県債予算額の推移]



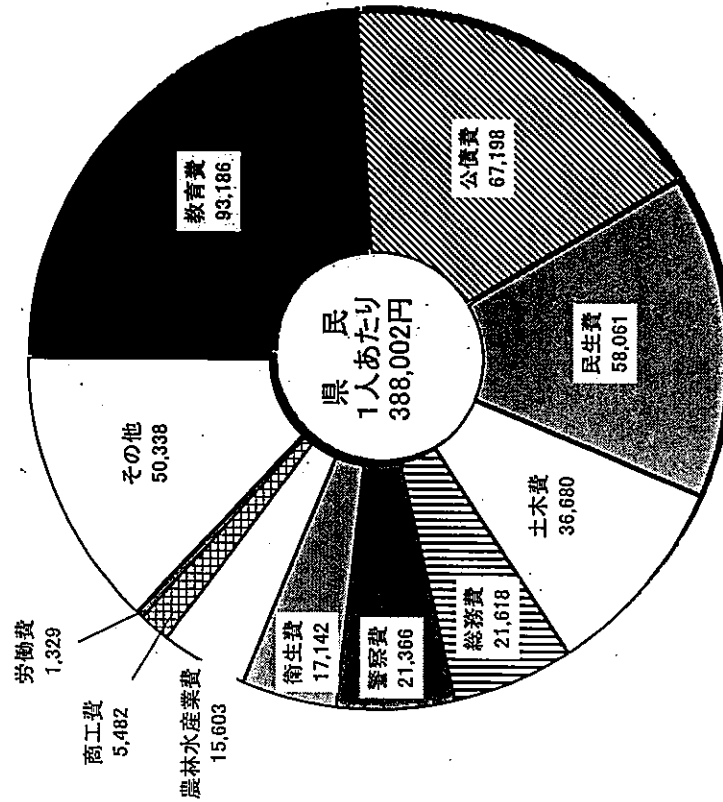
[公債費及び県債残高の推移]



参考1. 県民一人当たりに使われる予算額

(単位:円)

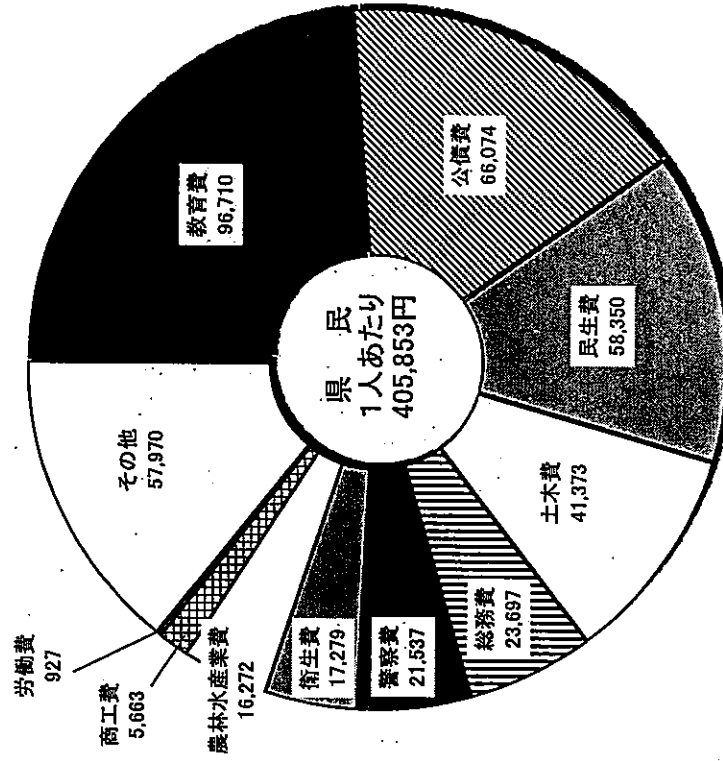
(平成29年度)



(注)人口[H28.12.1 推計 1,806,975人]

(注)四捨五入のため合計に合わない場合があります。

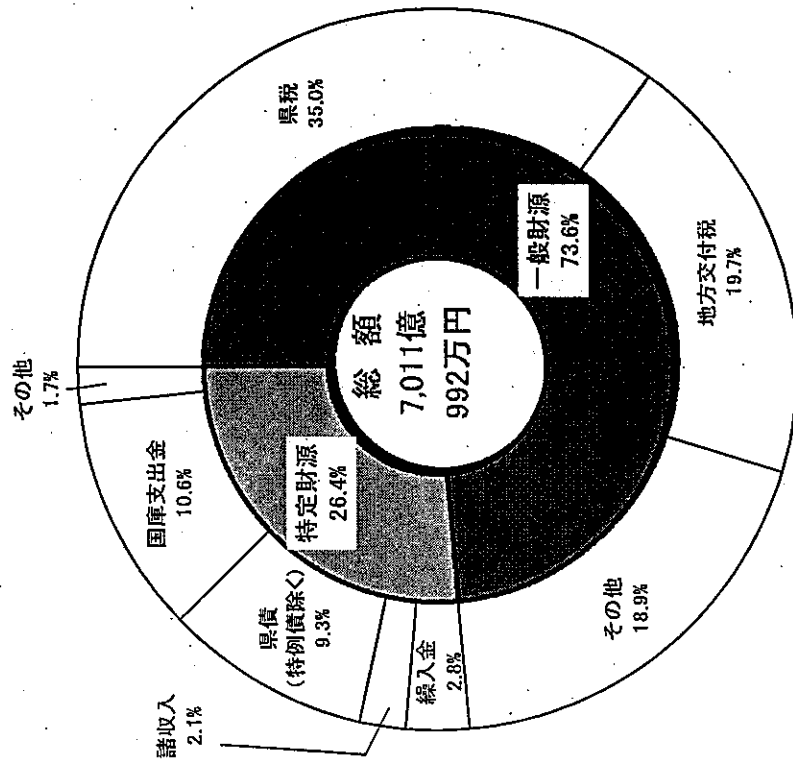
(平成28年度)



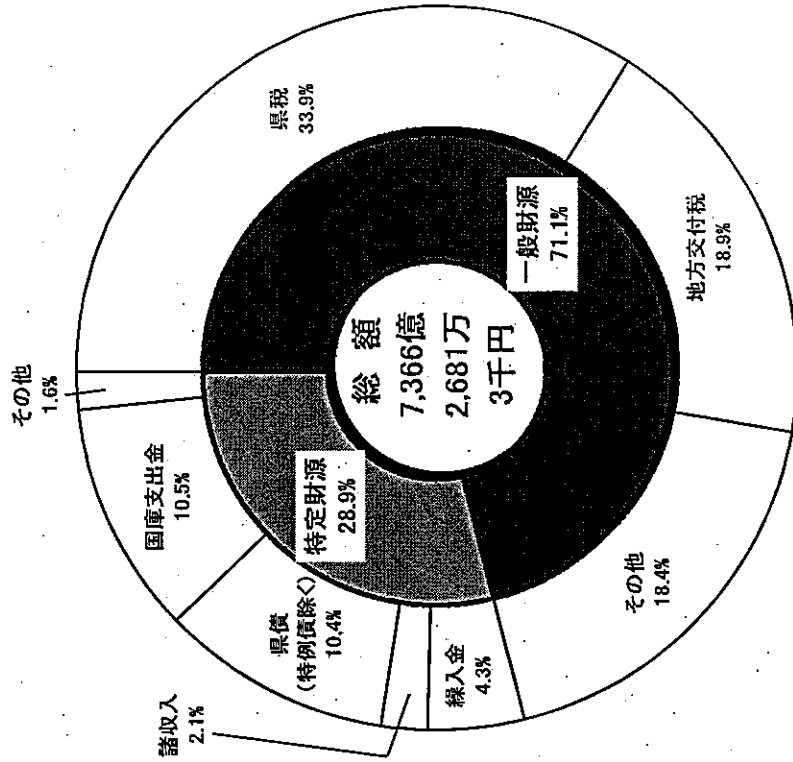
(注)人口[H27.12.1 推計 1,815,011人]

参考 2. 一般会計性質別歳入予算の構成割合

(平成29年度)



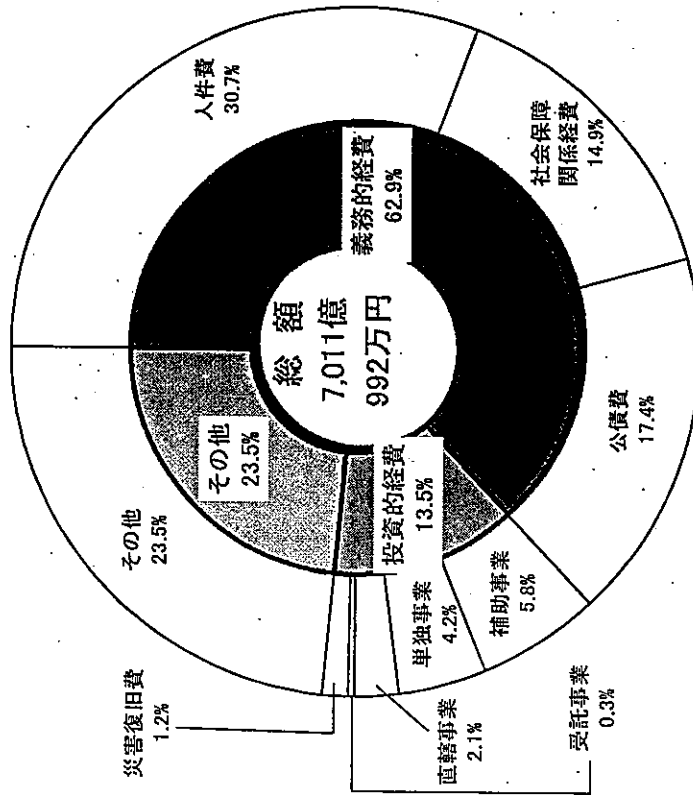
(平成28年度)



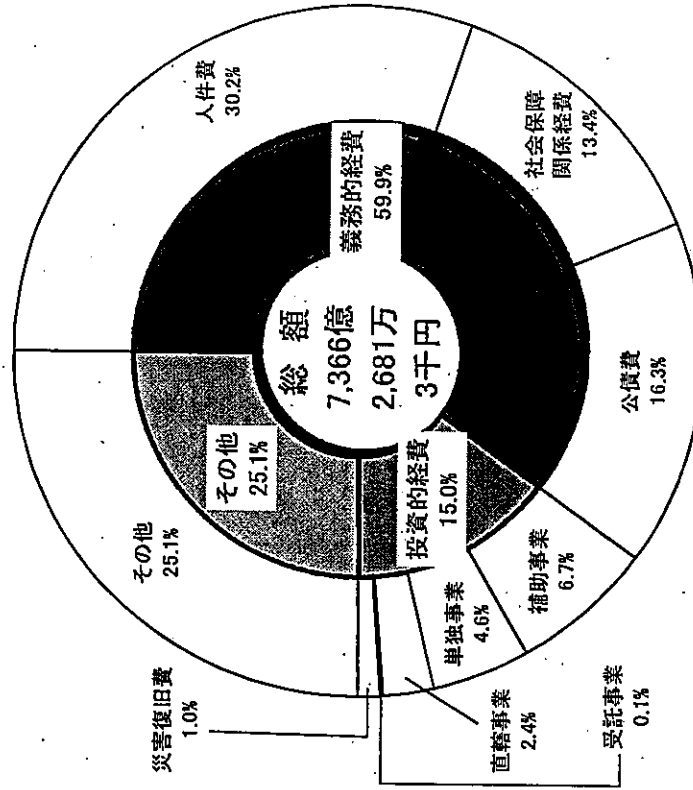
(注)四捨五入のため合計に合わない場合があります。

参考3. 一般会計性質別歳出予算の構成割合

(平成29年度)



(平成28年度)



(注)四捨五入のため合計に合わない場合があります。

参考4-1 一般会計歳出予算【部別】

(単位：千円、%)

区 分	28年度当初 A	29年度当初 B	比 較		29年度 当初 構成比
			増 減 B-A	増減率 (B-A)/A	
防 災 対 策 部	6,121,623	1,879,163	▲ 4,242,460	▲ 69.3	0.3
戦 略 企 画 部	1,655,281	1,594,978	▲ 60,303	▲ 3.6	0.2
総 務 部	231,656,684	218,196,097	▲ 13,460,587	▲ 5.8	31.1
健 康 福 祉 部	131,380,470	130,006,173	▲ 1,374,297	▲ 1.0	18.5
環 境 生 活 部	19,343,023	18,886,056	▲ 456,967	▲ 2.4	2.7
地 域 連 携 部	14,070,143	14,519,137	448,994	3.2	2.1
農 林 水 産 部	32,009,796	30,410,770	▲ 1,599,026	▲ 5.0	4.3
雇 用 経 済 部	13,724,227	13,918,996	194,769	1.4	2.0
県 土 整 備 部	78,454,146	70,942,184	▲ 7,511,962	▲ 9.6	10.1
部 外	2,572,895	2,647,221	74,326	2.9	0.4
警 察 本 部	39,090,371	38,607,292	▲ 483,079	▲ 1.2	5.5
教 育 委 員 会	166,548,154	159,501,853	▲ 7,046,301	▲ 4.2	22.7
合 計	736,626,813	701,109,920	▲ 35,516,893	▲ 4.8	100.0

※ 構成比は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

## 参考4-2 一般会計歳出予算【款別】

(単位：千円、%)

区 分	28年度当初 A	29年度当初 B	比 較		29年度 当初 構成比
			増 減 B-A	増減率 (B-A)/A	
議 会 費	1,589,482	1,509,334	▲ 80,148	▲ 5.0	0.2
総 務 費	43,010,692	39,063,022	▲ 3,947,670	▲ 9.2	5.6
民 生 費	105,906,411	104,915,130	▲ 991,281	▲ 0.9	15.0
衛 生 費	31,361,697	30,975,923	▲ 385,774	▲ 1.2	4.4
労 働 費	1,681,642	2,400,762	719,120	42.8	0.3
農林水産業費	29,534,297	28,194,677	▲ 1,339,620	▲ 4.5	4.0
商 工 費	10,277,721	9,905,711	▲ 372,010	▲ 3.6	1.4
土 木 費	75,093,328	66,279,562	▲ 8,813,766	▲ 11.7	9.5
警 察 費	39,090,371	38,607,292	▲ 483,079	▲ 1.2	5.5
教 育 費	175,530,277	168,384,295	▲ 7,145,982	▲ 4.1	24.0
災 害 復 旧 費	7,601,181	8,491,238	890,057	11.7	1.2
公 債 費	119,924,370	121,424,633	1,500,263	1.3	17.3
諸 支 出 金	95,975,344	80,908,341	▲ 15,067,003	▲ 15.7	11.5
予 備 費	50,000	50,000	0	0.0	0.0
合 計	736,626,813	701,109,920	▲ 35,516,893	▲ 4.8	100.0

※ 構成比は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

## 参考5 引上げ分の地方消費税収と社会保障施策に要する経費

○地方消費税率引上げによる増収分の全ては、社会保障施策に要する経費に充てられます。

引上げ分の地方消費税収 121億円  
 (社会保障財源化分の市町交付金を除く。)

社会保障施策に要する経費(※1) 974億円

※1 社会保障施策とは、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいいます。

※2 社会保障施策に要する経費と引上げ分の地方消費税収の差額853億円については、その他の一般財源で賅っています。

○社会保障施策に要する経費のうちには、社会保障の充実分として以下の経費が含まれています。 (単位:百万円)

事項	事業内容	活用額
子ども・子育て支援	子ども・子育て支援新制度の実施 (・教育・保育給付事業費 ・地域子ども・子育て支援等事業 ・放課後児童対策事業費補助金)	1,194
	社会的養護の充実 ・児童入所施設措置費 ・児童保護措置費等負担金	
医療・介護	病床の機能分化・連携、在宅医療の推進等 ・地域医療介護総合確保基金(医療分)	440
	医療・介護サービスの提供体制改革 地域包括ケアシステムの構築 ・地域医療介護総合確保基金(介護分) ・平成27年度介護報酬改定における消費税財源の活用分(介護職員の処遇改善等) ・在宅医療・介護連携、認知症施策の推進など地域支援事業の充実	938
	医療・介護保険制度の改革 国民健康保険等の低所得者保険料軽減措置の拡充 (・国民健康保険保険基盤安定負担金(うち、低所得者保険料軽減措置の拡充分) ・後期高齢者医療保険基盤安定制度県負担金(うち、低所得者保険料軽減措置の拡充分) 国民健康保険への財政支援の拡充 ・国民健康保険保険基盤安定負担金(うち、保険者支援制度の拡充分) 介護保険の1号保険料の低所得者軽減強化 ・介護保険料軽減県負担金	1,260
	難病・小児慢性特定疾病への対応 難病・小児慢性特定疾病に係る公平かつ安定的な制度の運用等 (・指定難病等対策事業費 ・小児慢性特定疾病対策事業費)	1,176
合 計		5,008



## 参考6

### 財政調整のための基金 残高推移

[単位:億円]

	H6 年度末	H23 年度末	H24 年度末	H25 年度末	H26 年度末	H27 年度末	H28 年度末	H29 年度末
財政調整のための基金	902	86	159	218	246	173	96	10
その他特定目的基金	819	574	450	385	266	213	177	158
合 計	1,721	659	609	603	512	385	273	168

- (注) 1. 平成28年度末は、平成28年度2月補正予算後の残高見込みです。  
 2. 平成29年度末は、平成29年度当初予算後の残高見込みです。  
 3. 平成6年度末における財政調整のための基金には県債管理基金を含んでいます。  
 4. 数値は、四捨五入によるため合計に合わない場合があります。

参考7. 公共事業等の状況

1 国補公共事業(下水道特別会計を含む)

(単位:千円、%)

区 分		28年度当初	29年度当初	増 減	対前年度比
県 土 整 備 部	道路事業	14,801,092	14,514,926	▲ 286,166	98.1
	河川事業	2,581,201	2,222,120	▲ 359,081	86.1
	砂防事業	2,723,370	2,934,797	▲ 211,427	107.8
	海岸事業	1,206,700	1,187,200	▲ 19,500	98.4
	港湾事業	818,000	769,900	▲ 48,100	94.1
	都市計画事業	1,867,424	1,039,603	▲ 827,821	55.7
	住宅事業	201,610	203,013	▲ 1,403	100.7
	災害関連事業	8,701	0	▲ 8,701	皆減
	一般会計 部計	24,208,098	22,871,559	▲ 1,336,539	94.5
	下水道事業	5,880,049	5,880,116	▲ 67	100.0
	部 計	30,088,147	28,751,675	▲ 1,336,472	95.6
	農 林 水 産 部	農業農村事業	4,598,040	3,691,686	▲ 906,354
漁港漁村事業		2,401,396	1,855,989	▲ 545,407	77.3
森林林業事業		2,745,104	2,352,299	▲ 392,805	85.7
部 計		9,744,540	7,899,974	▲ 1,844,566	81.1
合 計		39,832,687	36,651,649	▲ 3,181,038	92.0
うち、一般会計合計		33,952,638	30,771,533	▲ 3,181,105	90.6

2 県単公共事業(下水道特別会計を含む)

(単位:千円、%)

区 分		28年度当初	29年度当初	増 減	対前年度比
県 土 整 備 部	建設	6,853,039	4,513,457	▲ 2,339,582	65.9
	道路事業	4,290,013	3,738,600	▲ 551,413	87.1
	河川事業	938,000	355,000	▲ 583,000	37.8
	砂防事業	306,680	220,357	▲ 86,323	71.9
	海岸事業	965,735	70,000	▲ 895,735	7.2
	港湾事業	64,059	14,000	▲ 50,059	21.9
	都市計画事業	288,552	115,500	▲ 173,052	40.0
	維持	8,803,623	7,089,014	▲ 1,714,609	80.5
	調査	350,877	58,030	▲ 292,847	16.5
	その他	442,727	407,262	▲ 35,465	92.0
	一般会計 部計	16,450,266	12,067,763	▲ 4,382,503	73.4
	下水道事業	117,967	154,955	36,988	131.4
	部 計	16,568,233	12,222,718	▲ 4,345,515	73.8
農 林 水 産 部	農業農村事業	158,419	153,766	▲ 4,653	97.1
	漁港漁村事業	161,792	119,738	▲ 42,054	74.0
	森林林業事業	1,571,869	1,703,772	131,903	108.4
	部 計	1,892,080	1,977,276	85,196	104.5
合 計		18,460,313	14,199,994	▲ 4,260,319	76.9
うち、一般会計合計		18,342,346	14,045,039	▲ 4,297,307	76.6

### 3. 直轄事業

(単位:千円、%)

区 分		28年度当初	29年度当初	増 減	対前年度比
県 土 整 備 部	道路事業	10,535,165	10,483,000	▲ 52,165	99.5
	河川事業	5,306,313	2,611,681	▲ 2,694,632	49.2
	砂防事業	55,220	95,660	40,440	173.2
	港湾事業	385,167	337,514	▲ 47,653	87.6
	公園事業	144,426	74,559	▲ 69,867	51.6
	部 計	16,426,291	13,602,414	▲ 2,823,877	82.8
農 林 水 産 部	土地改良事業	1,143,574	1,115,787	▲ 27,787	97.6
	農地開発事業	89,422	0	▲ 89,422	皆減
	部 計	1,232,996	1,115,787	▲ 117,209	90.5
合 計		17,659,287	14,718,201	▲ 2,941,086	83.3

### 4 災害復旧事業

(単位:千円、%)

区 分	28年度当初	29年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部	5,125,682	6,275,145	1,149,463	122.4
農林水産部	2,475,499	2,216,093	▲ 259,406	89.5
合 計	7,601,181	8,491,238	890,057	111.7

## 5 受託公共事業

(単位:千円、%)

区 分	28年度当初	29年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部	676,857	1,530,750	853,893	226.2
うち、下水道事業	60,000	120,000	60,000	200.0
農林水産部	126,530	453,200	326,670	358.2
合 計	803,387	1,983,950	1,180,563	246.9
うち、一般会計	743,387	1,863,950	1,120,563	250.7

### 1～5 合 計

(単位:千円、%)

区 分	28年度当初	29年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部	68,885,210	62,382,702	▲ 6,502,508	90.6
うち、一般会計	62,827,194	56,227,631	▲ 6,599,563	89.5
農林水産部	15,471,645	13,662,330	▲ 1,809,315	88.3
合 計	84,356,855	76,045,032	▲ 8,311,823	90.1
うち、一般会計	78,298,839	69,889,961	▲ 8,408,878	89.3

(災害復旧事業・受託公共事業を除く)

(単位:千円、%)

区 分	28年度当初	29年度当初	増 減	対前年度比
県土整備部	63,082,671	54,576,807	▲ 8,505,864	86.5
うち、一般会計	57,084,655	48,541,736	▲ 8,542,919	85.0
農林水産部	12,869,616	10,993,037	▲ 1,876,579	85.4
合 計	75,952,287	65,569,844	▲ 10,382,443	86.3
うち、一般会計	69,954,271	59,534,773	▲ 10,419,498	85.1

参考8. 地方財政について

1. 平成29年度地方財政計画の規模【通常収支分】	66兆6,100億円程度	対前年度増減率 (地方財政計画の規模)
対前年度増減額	8,500億円程度	[26] 1.8%
対前年度増減率	1.0%程度	[27] 2.3%
(参考) 水準超経費除き		[28] 0.6%
地方財政計画の規模	84兆8,000億円程度	
対前年度増減額	4,900億円程度	
対前年度増減率	0.6%程度	

※ 地方債依存度は、10.6%程度(臨時財政対策債除き 5.9%)  
 (参考) 平成28年度 10.3%程度(臨時財政対策債除き 5.9%)

2. 平成29年度地方税総額	39兆1,383億円	対前年度増減額	3,641億円	対前年度増減率	0.9%	対前年度増減率 (地方税総額)
道府県税	18兆 18億円	▲754億円	▲0.4%	[26] 3.1%	[27] 7.1%	[28] 3.2%
市町村税	21兆1,365億円	4,395億円	2.1%			
※通常収支分と東日本大震災分の合計						

3. 平成29年度地方交付税総額	16兆3,298億円	対前年度増減率 (地方交付税総額)
対前年度増減額	▲3,705億円	[26] ▲1.0%
対前年度増減率	▲2.2%	[27] ▲0.8%
		[28] ▲0.3%

4. 地方財政対策のポイント【通常収支分】		
(1) 地方財源の確保		
・一般財源総額 62兆 803億円 (前年度比+4,011億円、+0.7%)		
(一般財源(水準超経費除き)の総額 60兆2,703億円 (同 +411億円、+0.1%))		
・地方税 39兆 683億円 (前年度比+3,641億円、+0.9%)		
・地方譲与税 2兆5,364億円 (同 +1,042億円、+4.3%)		
・地方交付税 16兆3,298億円 (同 ▲3,705億円、▲2.2%)		
・地方特例交付金 1,328億円 (同 + 95億円、+7.7%)		
・臨時財政対策債 4兆 452億円 (同 +2,572億円、+6.8%)		
(2) 地方交付税の確保 (16兆3,298億円 (前年度比 ▲3,705億円、▲2.2%))		
①地方交付税の法定率分等	14兆1,385億円	
・所得税・法人税・酒税・消費税の法定率分	14兆5,195億円	
・国税決算当該年度精算分	▲1,455億円	
・国税減額補正精算分(㊸、㊹、㊺)	▲2,355億円	
②一般会計における加算措置	1兆2,958億円	
・折半対象以外の財源不足における補てん(既往法定分等)	6,307億円	
・臨時財政対策特例加算	6,651億円	
(3) 地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用		
・「地方公共団体金融機構法」(平成19年法律第64号) 附則第14条に基づき、地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の一部を国に帰属させ、その全額を交付税特会に繰入れ、まち・ひと・しごと創生事業費を中心とした財源に活用		
・平成29年度に活用することとしていた1,000億円に加え、平成31年度までの3年間で8,000億円以内(総額9,000億円以内)		
・平成29年度は4,000億円を活用		
(4) 公共施設等の適正管理の推進		
・公共施設等の集約化・複合化、老朽化対策等を推進し、その適正配置を図るため、現行の「公共施設等最適化事業費」について、長寿命化対策、コンパクトシティの推進(立地適正化)及び熊本地震の被害状況を踏まえた庁舎機能の確保(市町村役場機能緊急保全)を追加するなど内容を拡充し、新たに「公共施設等適正管理推進事業費(仮称)」として計上		
・公共施設等適正管理推進事業費(仮称) 3,500億円(㊻ 2,000億円)		
(㊻は公共施設等最適化事業費として計上)		
※このほか公共施設等適正管理推進事業の実施に伴い増加が見込まれる公共施設等の維持補修・点検等に要する経費300億円充実		
(5) まち・ひと・しごと創生事業費の確保		
・地方公共団体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細かな施策を可能にする観点から平成27年度に創設された「まち・ひと・しごと創生事業費」について、平成29年度においても引き続き1兆円を確保		
(6) 緊急防災・減災事業費の拡充・延長		
・地方公共団体が引き続き喫緊の課題である防災・減災対策に取り組んでいけるよう、緊急防災・減災事業費について、対象事業を拡充した上で、東日本大震災に係る復興・創生期間である平成32年度まで継続することとし、平成29年度は5,000億円を計上		
・緊急防災・減災事業費 5,000億円(㊼ 5,000億円)		
(7) 歳出特別枠の確保		
・地方公共団体が公共施設等の適正管理や一億総活躍社会の実現に取り組むための歳出を確保(2,500億円)した上で、同額を歳出特別枠(地域経済基盤強化・雇用等対策費)から減額(前年度と同水準の歳出規模を確保)		
○地域経済基盤強化・雇用等対策費 1,950億円(㊽ 4,450億円)		
(8) 地方財政の健全化		
・前年度からの繰越金がない中で、概算要求時点で見込まれた臨時財政対策債の増加を可能な限り抑制		
・平成29年度に予定していた交付税特別会計借入金償還について、償還計画を見直し、1,000億円を後年度に繰り延べる一方で、4,000億円は着実に償還(㊾～㊿4,000億円、以後1,000億円ずつ増額、㊿以降は1兆円を基本)		
・臨時財政対策債の発行額 4兆 452億円(前年度比 +2,572億円、+6.8%)		
折半ルール分 6,651億円(同 +3,904億円、+142.1%)		
元利償還金分等 3兆3,802億円(同 ▲1,331億円、▲3.8%)		
<参考>概算要求時点 4兆7,164億円(前年度比 9,284億円、+24.5%)		
(9) 財源不足の補てん(6兆9,710億円(㊿5兆6,063億円))		
【折半対象以外財源不足】	5兆6,409億円	
①財源対策債の発行	7,900億円	
②地方交付税の増額による補てん	1兆3,707億円	
・一般会計における加算措置(既往法定分等)	6,307億円	
・交付税特別会計剰余金の活用	3,400億円	
・地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金の活用	4,000億円	
③交付税特別会計借入金償還繰延べ	1,000億円	
・平成29年度に予定していた交付税特別会計借入金の償還(5,000億円)のうち4,000億円を償還し、1,000億円を後年度に繰延べ		
④臨時財政対策債の発行(既往債の元利償還金分等)	3兆3,802億円	
【折半対象財源不足】	1兆3,301億円	
①地方交付税の増額による補てん(臨時財政対策特例加算)	6,651億円	
②臨時財政対策債の発行(臨時財政対策特例加算相当額)	6,651億円	
(10) 平成29年度の「社会保障の充実」等		
・社会保障・税一体改革による社会保障の充実分等及び「ニッポン一億総活躍プラン」に基づく保育士や介護人材等の処遇改善に係る経費について、地方財政計画の歳出に計上し財源を確保		
○社会保障の充実分等の事業費(公費)		
①社会保障の充実分 1兆8,388億円(㊿ 1兆5,295億円)		
・国民健康保険への財政支援の拡充		
保険者努力支援制度等の実施:平成30年度以降、約1,700億円		
財政安定化基金:平成29年度に1,700億円規模、平成32年度末までに2,000億円規模		
②社会保障4経費の公経済負担増分 3,748億円(㊿ 3,684億円)		
○「ニッポン一億総活躍プラン」に基づく保育士や介護人材等の処遇改善の事業費(公費) 2,000億円程度		

【参考】平成29年度国家予算規模

		対前年度比
一般会計	97兆4,547億円	7,329億円(0.8%)
基礎的財政収支対象経費	73兆9,262億円	8,165億円(1.1%)
財政投融资計画	15兆1,282億円	1兆6,471億円(12.2%)
国税	57兆7,120億円	1,080億円(0.2%)

## 平成 29 年度組織改正等のポイント

平成 29 年度の組織機構及び職員定数については、「みえ県民カビジョン・第二次行動計画」を的確に推進するとともに、伊勢志摩サミットで得られたレガシー（資産）を三重の未来に生かすため、「ポストサミット」に全力で取り組んでいくことができるよう、所要の改正を行います。

### 1 組織改正等の概要

#### (1) ポストサミットの展開

##### ① 次長（ポストサミット・国際戦略担当）の設置【雇用経済部】

ポストサミットの取組を全庁的に推進するとともに、「伊勢志摩サミット三重県民宣言」の周知を図るため、雇用経済部に「次長（ポストサミット・国際戦略担当）」を設置します。また、そのスタッフとして国際戦略課に職員 3 名を配置します。

なお、伊勢志摩サミット推進局は廃止します。

##### ② ダイバーシティ社会推進課の設置【環境生活部】

「伊勢志摩サミット三重県民宣言」の 4 つの決意の 1 つ（※）を踏まえ、多様な人材が社会において活躍できる「ダイバーシティ社会」の実現に向けた取組を推進するため、環境生活部の「男女共同参画・NPO 課」と「多文化共生課」を統合・再編し、「ダイバーシティ社会推進課」を設置します。

※「伊勢志摩サミット三重県民宣言」の 4 つの決意の 1 つ

「自分とは違うことを価値と認め合い、国内にとどまらず、さまざまな国のさまざまな立場の人たちとつながって、誰もが挑戦、活躍できる社会にします。」

##### ③ 地域部及び人身安全対策課の設置【警察本部】

伊勢志摩サミットを契機に高まった安全で安心なまちづくりの気運を発展させ、「テロ対策パートナーシップ」の定着や「安全で安心な三重のまちづくりアクションプログラム」の具現化等に向け、地域警察活動の強化を図るため、警察本部に新たに「地域部」を設置します。（※）

また、ストーカーやDV 対応等の人身の安全に関する事案に、より迅速かつ的確に対応するため、現在、生活安全部生活安全企画課内にある「子ども・女性安全対策室」を課に格上げし、「人身安全対策課」を設置します。

※ 地域部長は国による地方警務官（国家公務員である警視正）の配置ではなく、県の施策を推進する観点から県として新たに配置するものです。現在、警察本部に配置されている部長はすべて地方警務官です。

#### ④ フードイノベーション課の再編【農林水産部】

東京オリンピック・パラリンピックを見据え、伊勢志摩サミットにおいて評価が高まった県産農林水産物のさらなる高付加価値化とともに、首都圏等における販路拡大を図るため、フードイノベーション課の体制を再編し、現行の2班体制から「イノベーション創出班」、「ブランド向上班」、「プロモーション促進班」の3班体制とします。

#### ⑤ 海外誘客課の体制強化【雇用経済部観光局】

伊勢志摩サミットの開催により知名度が高まったことを契機にMICE誘致やインバウンドの取組を一層推進するため、海外誘客課に職員1名を増員し、8名体制とします。

### (2) 地方創生の推進

#### ① 移住促進監の設置【地域連携部】

就業・子育て・教育・住まい・交通等、さまざまな分野に関わる移住促進の取組を市町と連携しながら、より一層部局横断的に進めるため、地域連携部に「移住促進監（課長級）」を設置します。

#### ② 市町連携総括監の設置【県土整備部】

市町との連携による効率的・効果的な道路施設の維持管理や災害対応の確立に向け、そのルールづくりや体制の構築に取り組むため、県土整備部に「市町連携総括監（次長級）」を設置します。

#### ③ 近畿道紀勢線推進プロジェクトチームの設置【県土整備部】

地域の経済活動の基盤となる高規格幹線道路の整備を進めるため、県土整備部に「近畿道紀勢線推進プロジェクトチーム」を設置し、熊野道路、新宮紀宝道路の整備にかかる用地取得等に集中的に取り組めます。なお、当プロジェクトチームは14名体制とし、県熊野庁舎に駐在させます。

### (3) 児童相談及び子どもの発達支援体制の強化

#### ① 児童相談所の体制強化【健康福祉部子ども・家庭局】

児童相談所については、年々増加し、複雑化している児童虐待相談に適切に対応できるよう、これまでも体制強化を図ってきましたが、特に北勢地域では、児童虐待相談が増加していることから、北勢児童相談所に所長を補佐する副所長を新たに設置し、管内の相談件数の約4割を占める鈴鹿・亀山地区を担当させるなど困難案件等に一層迅速かつ的確に対応できる体制とするほか、職員2名を増員します。

また、里親制度の推進を図るため、中勢児童相談所に職員1名を増員します。



## ② 三重県立子ども心身発達医療センターの開設に向けた体制整備

### 【健康福祉部子ども・家庭局】

平成29年6月に草の実りハビリテーションセンター、小児心療センターあすなる学園、児童相談センターの難聴児支援部門を統合し、子どもの発達支援の拠点として「三重県立子ども心身発達医療センター」を設置します。新センターにおいては、統合による業務の一元化やスケールメリットを生かした業務の効率化を図りつつ、地域支援体制の強化、児童精神科病棟の看護体制の強化、リハビリ機能の充実等を図ります。

なお、開設時に施設の機能が十分に発揮できるよう、平成29年4月から、草の実りハビリテーションセンターに理学療法士等を、あすなる学園に看護師を増員し、開設に備えます。

## (4) スポーツの推進

### ① 国体・全国障害者スポーツ大会準備課の設置【地域連携部スポーツ推進局】

平成33年の第76回国民体育大会（三重とこわか国体）及び第21回全国障害者スポーツ大会（三重とこわか大会）の開催準備を推進する体制を強化するため、現在、障がい福祉課が所管している全国障害者スポーツ大会準備業務を国体準備課に移管し、「国体・全国障害者スポーツ大会準備課」に再編します。開催準備にかかる職員については、5名増員し、25名体制とします。

### ② 競技力向上対策課の設置【地域連携部スポーツ推進局】

競技力向上の加速化を図るため、ジュニア・少年選手の育成やトップアスリートの強化など競技力向上対策の業務を一層組織的に展開できるよう地域連携部スポーツ推進局に「競技力向上対策課」を設置します。当該業務にかかる職員については、3名増員し、14名体制とします。

なお、競技力向上推進監は廃止します。

### ③ 全国高校総体推進課の体制強化【教育委員会事務局】

平成30年度全国高等学校総合体育大会（2018 彩る感動 東海総体）の開催準備を推進する体制を強化するため、「全国高校総体推進課」を2班から3班体制に再編するとともに、職員8名を増員し、18名体制とします。

## (5) 上記以外の改正

### ① 三重県動物愛護推進センターの設置【健康福祉部】

獣医師会やボランティア団体等と連携しながら、犬・猫の殺処分数ゼロに向けた取組等を一層推進することを目的に、県の動物愛護管理の拠点として平成29年5月に開所する「三重県動物愛護推進センター（あすまいる）」を運営するため、所長を含め、4名の職員を配置します。

② 農業大学校における教育体制の充実【農林水産部】

農業法人等の経営者を養成するために開設する「みえ農業版MBA養成塾（仮称）」の企画・運営を円滑に進めるため、農業大学校に「農業ビジネス人材育成課」を設置します。

③ 医療と介護の連携強化【健康福祉部】

地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するため、地域医療推進課から在宅医療関連業務を長寿介護課に移管のうえ、在宅医療と介護を一体的に所管する「医療介護連携班」を設置します。

2 職員定数の概要

- 知事部局では、ポストサミットの展開、児童相談及び子どもの発達支援体制の強化、スポーツの推進等に重点的な対応を図りつつ、業務執行体制の見直し等にも取り組み、18名の定数を削減します。
- 企業庁、病院事業庁においても、業務執行体制の見直しに取り組み、定数を削減します。
- 教育委員会事務局では、全国高等学校総合体育大会の開催準備のため、6名の定数を増員します。
- 警察本部においては、安全で安心な地域社会の実現に向けた体制強化を図るため、警察官を15名増員します。

【三重県職員定数条例改正案】

事務部局	現 行	改正案	H29 増減	(参考) H28 増減
知事部局	4, 3 6 4	4, 3 4 6	▲ 1 8	▲ 6
教育委員会事務局	2 7 0	2 7 6	+ 6	+ 6
企業庁	1 9 8	1 9 6	▲ 2	± 0
病院事業庁	3 0 0	2 9 9	▲ 1	± 0

【三重県警察職員定員条例改正案】

	現 行	改正案	H29 増減	(参考) H28 増減
警察官	3, 0 6 4	3, 0 7 9	+ 1 5	+ 1 7

## 平成29年度 第1号補正予算について

今回の補正予算は、県の厳しい財政状況を考慮して職員給与費等を減じるとともに、当初予算で一部計上を見送った退職手当について、それぞれ所要の措置を講じるものです。

## 【1号補正後の予算規模】

(単位:千円、%)

	28年度最終 補正後予算 額 ①	29年度補正 前の額 ②	1号補正額	補正後累計 ③	伸び率	
					③/①	③/②
一般会計	735,109,468	701,109,920	1,804,388	702,914,308	▲4.4	0.3
特別会計	172,071,359	203,063,938	▲674,082	202,389,856	17.6	▲0.3
企業会計	39,046,299	38,449,063	▲24,567	38,424,496	▲1.6	▲0.1
合計	946,227,126	942,622,921	1,105,739	943,728,660	▲0.3	0.1

## I 一般会計の内容

1,804,388千円

## 1 歳入

## (1) 基金繰入金

1,804,388千円

平成29年度予算における財源確保策として、一般職の特例的な給与減額を平成29年度から平成31年度までの3ヵ年に分けて実施することに伴い、平成30年度及び平成31年度の2年間の給与減額分に相当する金額について、環境保全基金から繰入（一時的借入）を行う。

## 2 歳出

### (1) 人件費（職員給与費）

2,479,728千円

知事等の給与の特例に関する条例案に基づき、特別職及び一般職の給与費について1,235,194千円を減額補正する一方、平成29年度当初予算で一部計上を見送った退職手当について3,714,922千円を増額補正する。

#### ○知事等の給与の特例に関する条例案に基づく給与費の減額

##### ①給料

知事：20%、副知事：15%、  
教育長・公営企業管理者・代表監査委員・危機管理統括監：10%、  
部長級職員：3.7%、次長級職員：3.3%  
上記以外の管理職員：2.8又は2.3%

##### ②期末・勤勉手当

一般職（危機管理統括監を除く）及び現業職員の勤勉手当 0.085月／年  
一般職の任期付研究員及び任期付職員の期末手当 0.085月／年

##### ③実施期間

上記①は、平成29年度のみ  
上記②は、平成29年度～平成31年度までの3年間

※三会計総額は、平成29年度単年度で約13億円、3年間で約31億円。

### (2) 特別会計・企業会計（給与費の減額）への繰出金等

▲8,674千円

あすなろ学園事業特別会計、子ども心身発達医療センター事業特別会計及び病院事業会計の給与費の減額に基づき、一般会計からの繰出金等について減額補正を行う。

### (3) 県債管理特別会計への繰出金

▲666,666千円

平成29年度当初予算における財源確保策として、臨時的に県債管理特別会計への繰出金を666,666千円減額補正する。

## II 特別会計の内容

▲674,082千円

### 歳出

- 1 県債管理特別会計 ▲666,666千円  
平成29年度当初予算における財源確保策として、臨時的に県債管理基金積立金を666,666千円減額補正する。
- 2 子ども心身発達医療センター事業特別会計 ▲7,144千円
- 3 流域下水道事業特別会計 ▲170千円
- 4 あすなろ学園事業特別会計 ▲102千円  
知事等の給与の特例に関する条例案に基づき、職員給与費の減額補正を行う。

## III 企業会計の内容

▲24,567千円

### 歳出

- 1 病院事業会計 ▲12,751千円
- 2 水道事業会計 ▲6,210千円
- 3 工業用水道事業会計 ▲4,187千円
- 4 電気事業会計 ▲1,419千円  
知事等の給与の特例に関する条例案に基づき、職員給与費の減額補正を行う。

一般会計の歳出歳入額(第1号補正後)

[歳出の状況]

(単位:千円、%)

	28年度 最終補正後予算額 ①	29年度 補正前の額 ②	第1号補正 補正額	補正後 累計 ③	伸率	
					③/①	③/②
議会費	1,547,891	1,509,334	▲ 2,829	1,506,505	▲ 2.7	▲ 0.2
総務費	42,370,191	39,063,022	542,978	39,606,000	▲ 6.5	1.4
民生費	108,809,759	104,915,130	▲ 20,636	104,894,494	▲ 3.6	0.0
衛生費	31,012,106	30,975,923	▲ 42,824	30,933,099	▲ 0.3	▲ 0.1
労働費	2,628,916	2,400,762	▲ 4,683	2,396,079	▲ 8.9	▲ 0.2
農林水産業費	37,717,005	28,194,677	▲ 64,243	28,130,434	▲ 25.4	▲ 0.2
商工費	10,318,656	9,905,711	▲ 17,717	9,887,994	▲ 4.2	▲ 0.2
土木費	81,377,309	66,279,562	▲ 58,500	66,221,062	▲ 18.6	▲ 0.1
警察費	37,899,577	38,607,292	47,170	38,654,462	2.0	0.1
教育費	172,206,017	168,384,295	2,092,338	170,476,633	▲ 1.0	1.2
災害復旧費	3,431,502	8,491,238		8,491,238	147.4	0.0
公債費	119,987,322	121,424,633	▲ 666,666	120,757,967	0.6	▲ 0.5
諸支出金	85,753,217	80,908,341		80,908,341	▲ 5.6	0.0
予備費	50,000	50,000		50,000	0.0	0.0
合計	735,109,468	701,109,920	1,804,388	702,914,308	▲ 4.4	0.3

[歳入の状況]

(単位:千円、%)

	28年度 最終補正後予算額 ①	29年度 補正前の額 ②	第1号補正 補正額	補正後 累計 ③	伸率	
					③/①	③/②
県税	241,099,000	245,185,000		245,185,000	1.7	0.0
地方消費税清算金	60,397,000	56,428,000		56,428,000	▲ 6.6	0.0
地方譲与税	28,481,000	31,675,000		31,675,000	11.2	0.0
地方特例交付金	759,537	818,000		818,000	7.7	0.0
地方交付税	141,013,393	138,291,000		138,291,000	▲ 1.9	0.0
交通安全対策特別交付金	526,000	509,000		509,000	▲ 3.2	0.0
分担金及び負担金	2,359,001	1,237,454		1,237,454	▲ 47.5	0.0
使用料及び手数料	9,654,050	9,465,004		9,465,004	▲ 2.0	0.0
国庫支出金	81,120,419	74,058,455		74,058,455	▲ 8.7	0.0
財産収入	1,248,843	1,156,158		1,156,158	▲ 7.4	0.0
寄附金	76,720	11,490		11,490	▲ 85.0	0.0
繰入金	27,077,616	19,726,629	1,804,388	21,531,017	▲ 20.5	9.1
繰越金	1,739,757			0	皆減	-
諸収入	14,890,132	14,521,730		14,521,730	▲ 2.5	0.0
県債	124,667,000	108,027,000		108,027,000	▲ 13.3	0.0
合計	735,109,468	701,109,920	1,804,388	702,914,308	▲ 4.4	0.3